

The background of the cover is a photograph of a building's eaves with colorful paper garlands (fukinuki) hanging from them. The garlands are made of many small, folded paper leaves in shades of blue, green, yellow, and red, creating a vibrant, festive atmosphere. The building's structure is visible in the upper left corner.

Fukugin
JOURNAL

2021
新春号
WINTER

focus

福井県経済、2020年の回顧と
今後(2021年)の展望
福井県立大学 地域経済研究所長・特任教授
南保 勝

WORLD'S COMPASS 2021

2021 世界経済の見通し
福井県立大学 地域経済研究所 特任教授
池下讓治

新年のごあいさつ	01
focus 福井県経済、2020年の回顧と今後(2021年)の展望	02
WORLD'S COMPASS 2021 2021世界経済見通し	12
調査結果 福井銀行景気動向調査	18
Beyond CORONAの労務管理 副業・兼業の推進と企業側の対応	20
ビジネスエッセンス講座 あなたでよかった！ 態度～立ち居振る舞い(後編)	24
財務リスクの勘所 粉飾決算の手口とそのチェックポイント	26
レポート IPO市場レポート	28
主要経済指標	30

表紙

／佐佳枝廼社(さかえのやしろ)



御祭神は福井藩祖である松平秀康公、江戸幕府初代将軍である徳川家康公、福井藩16代藩主である松平慶永公(春嶽公)の三柱です。佐佳枝廼社という御社名は、春嶽公により命名されました。福井をお守りする社、福井を代表する社という意味と、福井が栄えるようにという願いを込めて付けられたとのことです。

五万羽の折り鶴▼

新型コロナウイルスの収束を願って折られた五万羽の折り鶴が昨年の7月から飾られています。同社が社殿に飾ることを計画し、職員をはじめ氏子や参拝者、企業関係者らにもその輪が広がり、五万羽以上になりました。一つ一つに祈りが込められた鶴は職員によって繋がれ、幅11メートルにわたる鮮やかな虹のグラデーションとなりました。





新年のごあいさつ

株式会社 福井銀行
頭取 林 正博



新年明けましておめでとうございます。旧年中は福井銀行をお引き立ていただき、厚く御礼を申し上げます。また、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けているみなさまに心からお見舞い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済・社会活動が停滞し、現在でも収束の見通しがたたず厳しい環境が続いています。しかし一方では、急速なデジタル技術の進化と普及により、新しい生活スタイルが定着しつつあります。

そのようななかで、地元企業が事業を継続できるようしっかりと支援を行うことで地域経済の減速を最小限に抑え、感染収束後の社会構造の変化も見据えて、地元企業に対する新たな経営形態やビジネスモデルのコンサルティングを行っていくことが地域のリーディングバンクである当行の使命と考え、これまで以上にお客さまと深い対話を重ねながら、課題解決策を迅速にご提供していきたいと思っております。

昨年3月には福邦銀行と「地域経済の発展に向けた包括提携」を締結し、連携・協働に向けた検討を継続的に行っております。両行はともに福井県を主たる営業基盤とし、地域の活性化を使命・役割とする金融機関であり、同じ志を持つ両行が手を取り合うことで、地域経済の持続的な発展とお客さまサービスの一層の向上の実現を目指してまいります。

また、おかげさまで昨年12月に当行の本店ビルが新築オープンいたしました。これもひとえにみなさまからのご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。今後も地域のみなさまに感謝し「地域において一番に選ばれる銀行」を目指し、福井銀行ならびにグループ会社役職員一同、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

本年もご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げますとともに、みなさまのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



福井県経済、2020年の回顧と 今後(2021年)の展望

南保 勝

福井県立大学 地域経済研究所長・特任教授

はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激に落ち込んだ日本経済

2020年の日本経済を振り返ると、一昨年10月の消費税率引き上げにより大きく落ち込んだ日本経済は、その後、徐々に持ち直しに転じたものの、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、3月に入り、政府によって打ち出された自粛要請、さらに4月7日の緊急事態宣言発令の影響などから、2020年4-6月にかけ落ち込み幅が最大となった。こうした中、2020年4-6月期(2次速報)の実質GDP成長率は、前期比年率▲28.1%と1次速報(▲27.8%)からさらに下方修正を余儀なくされている。ちなみに、このマイナス幅は、リーマン・ショック後の2009年1-3月期(前期比年率▲17.8%)を上回り、GDP統計で遡ることができる1955年以降の記録の中では最大の落ち込みとなった。

ただ、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、輸出面では経済活動の正常化が進む中国向けや、減少が続いた欧米向けも経済活動の再開を受け輸送用機械などを中心に下げ止まり感が出始めたほか、生産面でも自動車や生産用機械関連需要などがプラスに転化、消費面でも巣ごもり需要に加えてペントアップ需要の顕在化などから持ち直しの動きが強まっている。そのため、2020年7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率22.9%増と速報値(21.4%増)を1.5ポ

イント上回る上方修正となり、4四半期ぶりのプラス成長となった。

一方、2021年の経済情勢について、まず需要部門では、各種の政策効果などから前年に続き持ち直しが続くものの、コロナ禍を背景に生活様式や消費行動が変化する中、外食、宿泊、娯楽などのサービス消費は引き続きコロナ前の水準を下回って推移することが予想される。特にインバウンド需要の復活には今しばらく時間を要するであろう。また、小売業でもテレワークの普及や駅・職場近くの中心市街地での消費自粛の恒常化などから、中心地域店舗の劣勢に対し周辺地域店舗の優勢といった立地環境の違いによる収益格差が顕在化するであろう。

供給部門では、中国向けなどを中心に外需の持ち直しが続く中、生産面もはん用・生産用機械や輸送機械、電子部品・デバイスなど幅広い分野での持ち直しが期待される。しかし、先進国を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大が続けば、輸出の増加ペースは次第に鈍化し、それに伴い生産活動へも悪影響を及ぼすであろう。従って、2021年の日本経済は、需要部門、供給部門ともに正常化の過程が続くものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が再発令されるようなことがあれば、経済

成長率は再びマイナスとなり、景気の失速は不可避となろう。

ここでは、上述した日本経済の動向を参考としながら、まずは2020年の福井県経済がコロナ禍

でどのような歩みをみせたかを振り返り、そのうえで2021年の県内経済情勢と、それを踏まえた上での産業・企業活動の方向性について若干のコメントを付け加えたい。

2020年の福井県経済

4～6月期をボトムに持ち直しに入った福井県経済

1. 概況

2020年の福井県経済を振り返ると、需要面では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光関連需要が大きく後退し、宿泊、飲食サービスなどは極めて厳しい状況に陥った。その中で、県内事業者の間では、飲食店などでテイクアウトの実施やオンラインビジネスの参入により、低下した売上をカバーする動きが強まった。ただ、既存の小売店舗では食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどで巣ごもり需要をキャッチし売上を伸ばす例もみられ、この傾向は7月以降さらに強まるなど、業種業態による業況格差が広がった年でもあった。

一方、供給面では、新型コロナウイルス感染症が拡大した4～6月期にかけ操業度合いを大きく落とす企業が増大したものの、その後は電子部品・デバイス、自動車関連需要の復活などから、多くの業種で持ち直しの動きを強めた。特に、2020年の特徴として、繊維工業におけるマスクや防護服などの生産、眼鏡枠工業におけるフェイスシールドやマスクピンの開発、化学工業における抗ウイルス剤や飛沫防止用アクリル板の開発といった新型コロナウイルス感染症を逆手に取って新製品開発に着手する企業が増加するなど、県内産業界では本業部門を維持しながらも関連多角化する動きを強める例が増大した。こうした動きは、硬直的と言われた本県製造業の産業構造の転換に一翼を担う動きであり、大いに評価できる企業行動といえよう。

いずれにせよ、2020年の福井県経済は、コロナ禍で需要面、供給面ともに厳しい展開を強いられたものの、前述した県内企業の関連多角化戦略の実践など企業努力もあって、年末に向け

で持ち直す動きが強まっていったのも事実である。

ちなみに、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大による県内企業の影響を福井県立大学地域経済研究所が実施した緊急調査(福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」)から眺めてみると、2020年上期(1月～6月)における業況については、アンケート調査解答企業1081社中761社、率にして70.4%の企業が「悪くなった」と答えており、多くの企業で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていたことがわかった。こうした中、2020年上期(1月～6月)の売上高は、前年同期比「4割～3割減」がもっとも多く、回答企業の20.5%を占めている。また、5割以上減少した企業は全体の22.4%となったものの、「変化がない」企業と「増加した」企業も合計26.3%みられた。つまり、全体の約4分の1が5割以上減少している一方で、約4分の1は変わらない或いは増加しており、回答企業は今回のコロナ禍でも底堅く持ちこたえた企業が多かったようだ。この要因として、福井県は製造業や建設業などの二次産業ウエイトが高いが、これら産業が今回のコロナ禍でも打たれ強い産業として機能したことにより、地域経済全体の落ち込みを和らげたことがうかがえる。ちなみに、「変わらない」のウエイトは製造業で34.8%、建設業(土木建設と住宅建築)では49.6%に達している。今回のコロナ禍では、福井地域の一見派手さに劣る産業構造が、地域経済を下支える役割を果たしたのではなかろうか。

いずれにせよ、2020年の福井県経済は、コロナ禍ながら、底堅い地域産業の特徴を活かし、4～6月期をボトムに、それ以降は徐々に需要面、供給面ともに持ち直しの傾向を強めた一年であった。

こうした概況を踏まえたうえで、以下では2020年における福井県経済の動きを需要面と供給面に分け、それぞれ主要項目別（経済活動別）に一年の動きを眺めてみたい。

2. 経済活動別状況

（1）需要面の動き

①消費活動

消費とは、「生活の必要を満たすために財やサービスを使用し、消耗する」ことである。我が国では国内総支出に占める民間最終消費支出の割合が6割前後を占めていることから、消費の増減が経済全体に与える影響は極めて大きい。そのため、ここでは消費を決定づける最大の要因となる所得（賃金）の動きと、消費に関連した供給サイドの指標を採り上げ、福井県内における2020年の消費活動を振り返る。

まず、県内勤労者の所得環境を、『福井県毎月勤労統計調査』及び『福井市消費者物価指数』をもとに眺めてみると（図1）、物価上昇分を差し引いた実質賃金指数は、4月の前年比+0.4%を除き、各月とも前年比マイナスで推移した。ちなみに、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた3月には-4.1%と低下したほか、7月にはこの年最大の-5.2%を記録している。一方、物価動向（総合指数）も、前年比で1月が+1.4%となった以外、2月+0.7%、3月+0.6%、4月+0.2%など小幅な上昇となり、9月には-0.3%、10月-0.6%と一転してマイナスでの推移となった。

つまり、2020年の所得や物価動向は、いずれも小幅な動きとなったものの、どちらかといえば賃金の上昇が鈍く、物価の上昇を下回る推移となったことがわかる。その結果、2020年の県民の暮らしぶりは、コロナ禍で賃金上昇が低水準に抑えられる中、ゆとりのない生活環境を強いられたことがうかがえる。ちなみに、公益財団法人ふ

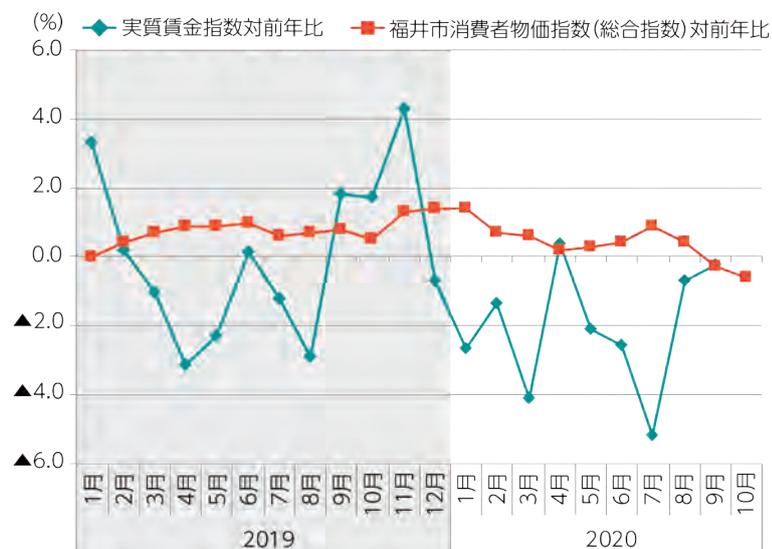
くい・くらしの研究所が実施した「2020年秋の消費動向調査」（図6）をみると、収入DIのマイナス幅が拡大する中（前回調査▲26.8→今回調査▲27.9）、支出も低下（前回調査4.8→今回調査4.1）、その分、貯蓄のマイナス幅が縮小（前回調査▲44.7→今回調査▲39.7）している。つまり、県内の生活者は、収入が減る分、支出を押さえ、貯蓄に回そうとする傾向が強まっていることがうかがえる。

この結果から推測されることは、県内生活者の消費マインドとして、コロナ禍で企業の経済活動が不安定さを増す中、実質賃金の伸び悩みが恒常化し、これに将来不安も加わって前年同様、消費を極力抑えて貯蓄に回す生活防衛型の暮らし向きを志向する傾向がさらに強まった年であったといえよう。

こうした中、県内大型店の売上高状況（図2）をみると、コロナ禍、衣料品などのお出かけ関連需要が年を通じ不況であったものの、巣ごもり需要の拡大から食品関連やアウトドア用品、ドラッグ関連需要が盛り上がり、緊急事態宣言解除以降の6月は前年比+4.7%、7月同+4.2%、8月同+3.3%、9月同+3.4%、10月同+8.9%と堅調に推移した。

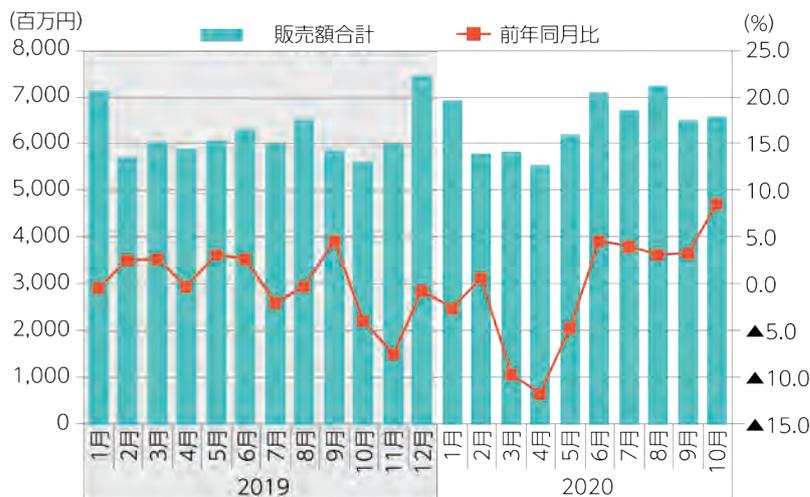
また、百貨店・スーパー販売以外の業態別動向をみると、食品スーパー販売は、家庭内で過ごす時間が増加するにつれ需要が伸び概ね堅調に推移。

図1. 実質賃金指数・消費者物価指数（福井市、総合指数）、前年比の推移



資料：福井県「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」

図2. 福井県内大型店（百貨店+スーパー）売上高の推移



資料：近畿経済産業局「大型小売店販売状況、全店ベース」

表1. 福井県設備投資動向

(単位：%)

	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年
	実績 増減率	計画 増減率	計画 増減率	修正率	修正率
全産業 (除く電力)	56.0	▲14.1	▲4.3	▲15.7	10.3
製造業	64.7	▲13.0	▲15.1	▲18.7	7.9
非製造業 (除く電力)	5.9	▲23.8	36.2	16.2	23.0

資料：日本政策投資銀行「北陸地域設備投資計画調査（2020年8月公表）」

コンビニエンスストア販売は、外出自粛の影響などから低調な動きとなった。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられたことに加え、新規出店効果などから好調を維持。ホームセンター販売は、家庭内で過ごす時間の増加から園芸用品やDIY用品等に動きがみられ好調となっている。一方、家電大型専門店販売は、テレビや白物家電等に動きがみられたことから持ち直している。ただ、外食、宿泊、娯楽などのサービス消費関連の需要は年を通じて不調に終わっている。

以上から、福井県内の個人消費は、コロナ禍での実質賃金の伸び悩みが恒常化する中、自粛を要請されたことで売上減少にあえぐサービス関連の業態が苦しむ一方、巣ごもり需要で盛り上がる業態も存在するなど、業種、業態により業況に大きな格差が現れた一年であったといえる。

②投資活動

一方、需要項目として重要な投資活動はといったどのような状況であったか。まず、企業の設備投資について整理すると、設備投資には大別して能力増強投資のように現在或いは近い将来の需要を考慮し、望ましい資本ストック(生産設備)を確保するために行われる投資(能力増強投資)と、研究開発投資、省力化・情報化投資など需要動向や企業の生産能力とは異なった観点から決定される投資(独立投資)がある。また、企業の設備投資の動きは、新たな生産能力を生み供給力を増大する効果とともに、マクロ的には有効需要を喚起し経済活動を活性化させることで所得を増大させる効果を持っている。一般に、これを投資の二重効果と呼んでいるが、いずれにせよ設備投資が経済成長や景気変動と密接な関係にあることは言うまでもない。では、2020年における

県内の設備投資動向はどのような状況であったか。日本政策投資銀行が公表する『北陸地域設備投資計画調査(2020年8月公表)』から眺めてみると(表1)、2020年度の計画段階では、製造業で電子部品関連の増強による電気機械などが増加するものの、前年度に自動車部品関連の大型投資があった非鉄金属、環境関連投資があった窯業・土石、電子部品向け素材や薬品向けメーカーの増産投資が剥落する化学などが減少し、製造業全体では13.0%の減少に転じる結果となっている。

また、非製造業は、建設、通信・情報などが増加するものの、前年度に商業施設、店舗向け投資があった卸売・小売業、ホテル投資があったサービス業などが減少し、非製造業全体でも23.8%減と3年ぶりの減少が予想されている。

こうした中、今後の情勢としては、新規出店効果などから一部で増加が見込まれるものの、全体としてみると、コロナ禍での事業伸び悩みによる業績悪化の影響を受けて投資マインドは低調に推移するとみるべきであろう。

(2) 供給面の動き

地域の経済動向を把握する場合、供給面での動きとして、その域内にある企業の経済活動を捉え考察することが重要である。ここでは、本県の景気動向をみる上で必要不可欠な製造業に的を絞り、その生産活動の推移を把握した後、業種別にみた企業マインドについても振り返る。

① 生産活動

製造業に関する諸活動を生産、出荷、在庫の面から体系的に捉えた統計資料としては、毎月公表される『鉱工業指数』がある。ここでは、同統計資料から県内製造業の生産に的を絞り、その動きを追ってみることにする(図3)。

まず同指数を四半期別にみると、2020年1-3月期98.9、4-6月期が88.4、7-9月期も92.4と、新型コロナウイルス感染症の影響から年央にかけ生産低下が顕在化したものの、それ以降は持ち直しに入っている。これを月別でみると1月97.9、2月102.8、3月96.1、4月93.0と推移した後、5月~7月は80台の推移(5月84.0、6月88.2、7月89.9)となり、年央以降、8月92.8、9月94.6と徐々に持ち直していったことがわかる。

ちなみに、業種別動向をみると、繊維工業は、年央にかけ衣料、非衣料ともに苦戦を強いられたものの、それ以降、非衣料については自動車、産業資材関連需要の復活などから持ち直しに入っている。眼鏡枠は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する中、産地生産額の約6割を占める輸出の不振などから、低調な生産出荷動向が続いた。一方、機械工

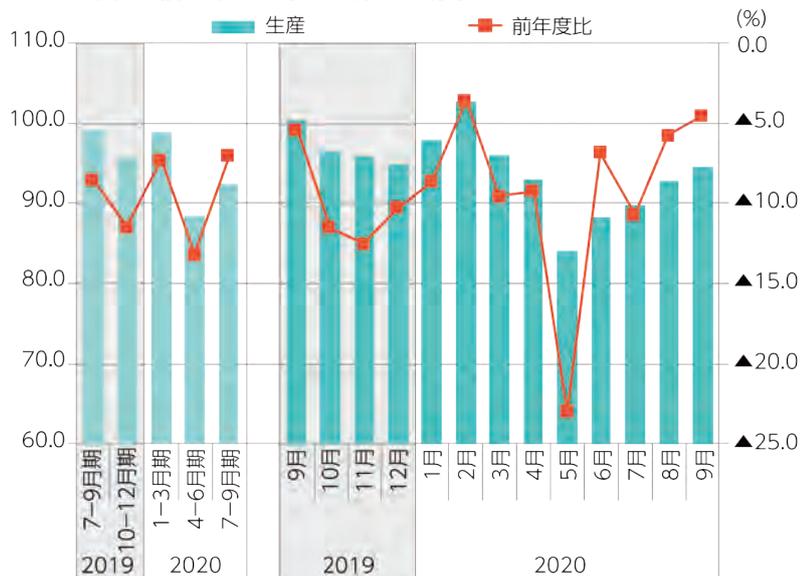
業は、電子部品・デバイスで、年央以降、自動車、5G関連需要の高まりから、順調な生産出荷動向を維持。輸送機械も自動車需要の復活を受け、緩やかな回復に向かった。こうした中で生産指数も、電子部品・デバイスが100~120、輸送機械が5月の33.4をボトムに、6月51.7、7月93.0、8月83.4、9月118.2へと復調の兆しを強めた。その他、化学も5月の61.2から徐々に持ち直し、9月には100.9へと戻している。

以上から、県内の生産活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大から4月~6月にかけ厳しい展開を強いられたものの、それ以降は多くの業種で持ち直しの動きを強めた一年であった。

② 企業マインド

以上のように、県内の主力産業である製造業では、新型コロナウイルスの影響を受け厳しい展開を強いられたが、年央以降は持ち直していることが分かった。こうした中で企業マインドは、いったいどのような状況となっているのか。参考までに、福井銀行が四半期ごとに実施する『福井県内企業景気動向調査:令和2年10-12月期実績、令和3年1-3月期見通し』から、自社の業況判断を示す業況DI(図4)をみると、全体では2020年1-3月期の▲39から4-6月期▲65へと大幅な落ち込みを示したものの、7-9月期には▲58、10-12月期▲36と、

図3. 福井県鉱工業生産指数の推移 (2015年=100)



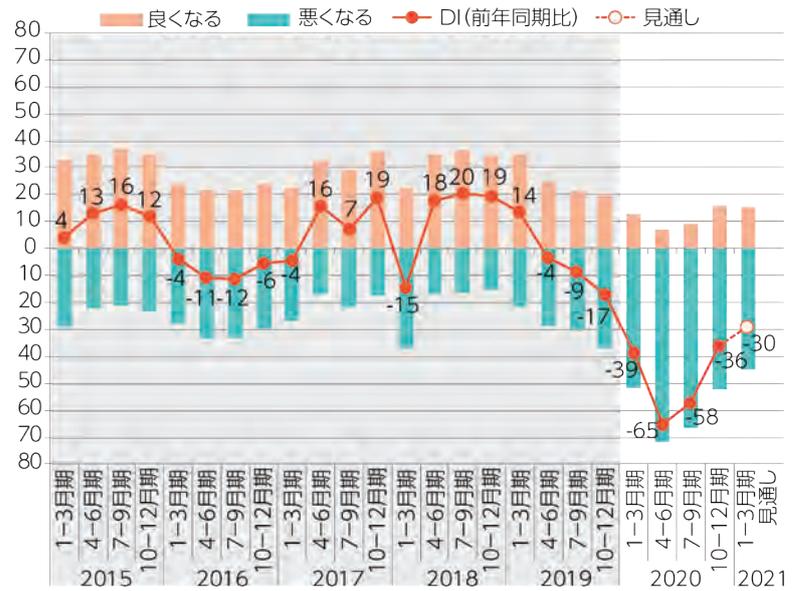
資料: 福井県「鉱工業指数 令和2年9月分」前年比は、原指数による。

徐々に持ち直しの傾向となっている。業種別では、10-12月期、製造業が▲46(前回は21ポイント改善)での改善が進んだ。また、非製造業でも4-6月期(▲60)をボトムに、徐々に改善へと転じている。

同様に、昨年12月10日、北陸財務局福井財務事務所が公表した『法人企業景気予測調査(第67回、令和2年10-12月期調査)』(図5)をみると、県内企業の業況判断は全産業平均で前回調査(7-9月期)から25.4ポイント改善し7.8となり2四半期連続の改善となった。業種別では、製造業が前回の▲34.0から今回は8.5に改善したほか、非製造業も▲3.6から7.3へと改善が進んだ。規模別では、大企業が前期比26.3ポイント改善の0.0、中堅企業が同4.3ポイント改善の0.0、中小企業が同33.6ポイント改善の13.6となっている。

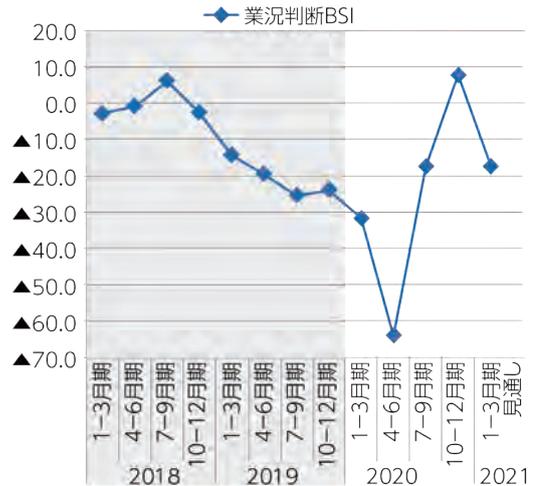
いずれにせよ、2020年の県内企業の業況マインドは、新型コロナウイルス感染症の拡大という特殊要因により、4月~6月にかけ低調なものとなったものの、それ以降、世界的な自動車販売の持ち直しや5G需要の盛り上がり、政策効果などを背景に、大企業から中堅・中小企業に至るまで、そのマインドに幾分の明るさを戻した一年であったことは事実である。

図4. 福井県内企業の自社の業況判断 DI の推移



資料:福井銀行「福井県内企業景気動向調査: 令和2年10~12月実績、令和3年1~3月(見通し)」

図5. 福井県内企業の業況判断 BSI



資料:財務省北陸財務局福井財務事務所「福井県内の法人企業景気予測調査 第67回令和2年10-12月期調査」

2021年の県内経済情勢

需要部門、供給部門ともに回復に力強さを欠く展開がつづく

前述のように、2020年の県内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、製造業、非製造業を問わず大きなダメージを受けた一年であった。その影響は、4-6月期にかけ大きく出現したものの、その後は徐々に持ち直しの動きを

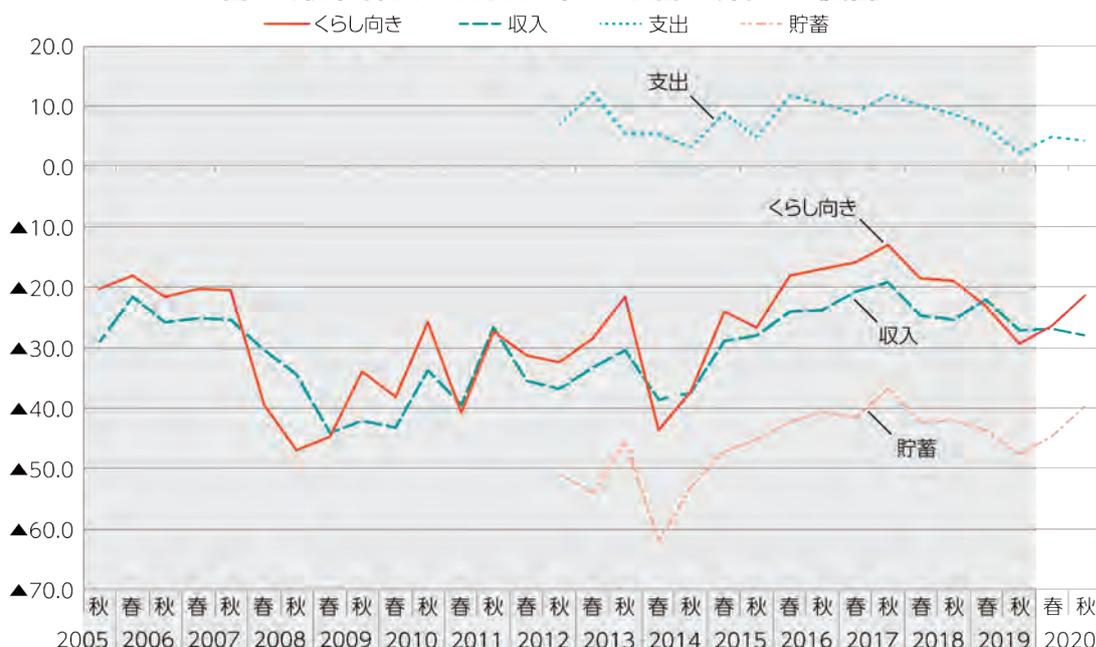
強めている。ただ、外食、宿泊、娯楽などのサービス消費に関連する業種では、引き続き厳しい経営環境を強いられていることは否めない。では、2021年はいったいどのような経済情勢となるのであろう。

これについて、まず需要面では、経済活動の回復ペースは緩やかなものとなろう。コロナ禍により生まれた「新しい生活様式」は、移動の自粛、多人数での会食の回避など、経済活動に一定の制限を加えるものであった。こうした行動が一般化した今、これにかかわる需要がすぐに元に戻るとは考えにくい。したがって、昨年来、外出自粛で落ち込んだ食事や飲酒などの外食需要、旅行に伴う宿泊、交通費などの観光関連需要などへの支出は、引き続き低調なものとなろう。一方、巣ごもり需要の高まりから食料支出やゲームソフト代、インターネット接続料などは増加が予想される。いずれにせよ、「新しい生活様式」への移行は、それに関連する消費の仕方そのものを変化させることは間違いない。消費を促す企業側はこうした非接触型社会にふさわしい消費の仕方、仕組を再検討し、これまでにない販売形態、サービスの提供方法などを考え実践するなど新しいビジネスモデルを構築しなければならない。ちなみに、公益社団法人ふくい・くらしの研究所が昨年10月に実施した『消費動向調査』(図6)によれば、「今後半年間の暮らし向き」が、「良くなる」「やや良くなる」か

ら「悪くなる」「やや悪くなる」を引いたDI値は▲21.4となり、前回調査(2020年3月の調査)より5.1ポイント改善している。ただ、その中身をみると、収入が減る分、支出を抑え貯蓄を増やした結果としての暮らし向きの改善であり、決して楽観できる結果とはいえない。このことから、県内においても個人消費に関しては一定の回復が期待できるとはいえ、将来不安や十分な収入の伸びが期待できずにいる層が増え、その分、個人消費の伸びが悪くなることも予想される。したがって、新年度以降、実質賃金の伸びが期待できない状況では、回復力は弱いとみるべきであろう。

一方、供給面では、外需面で中国経済の減速を主因に足元の財輸出は伸び悩んでいるものの、中国政府の景気下支えから徐々に持ち直しに向かい、このところの下振れ基調も払しょくされ、域内企業の生産は持ち直すことが期待される。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大如何では、海外経済の不確実性が高まり、その結果として、2021年の福井県経済は、需要部門、供給部門ともに回復に力強さを欠く展開が続くものと思われる。

図6. 今後半年間の暮らし向き、収入、支出、貯蓄のDI値推移



資料：公益社団法人ふくい・くらしの研究所「消費動向調査」2020.10

結びに代えて

ニューノーマル時代(新しい日常)における企業経営の在り方を考える

昨年来、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動や社会活動面で多大な負の影響を残している。しかし、よくよく考えると、このコロナ禍で多くの産業・企業がビジネス面で新たなチャンスを広げたのも事実である。繊維工業におけるマスクや防護服などの生産、眼鏡枠工業におけるフェイスシールドやマスクピンの開発、化学工業における抗ウイルス剤や飛沫防止用アクリル板の開発、旅館、飲食サービス業におけるテイクアウトビジネスの進化など新型コロナウイルス感染症を逆手にとって新製品開発や新サービスの提供を行う企業が増加した。ここでは、そうした動きに着目し、ニューノーマル時代における企業経営の在り方を考えたい。

1. “ニューノーマル”時代に向けた新たなビジネスモデルの構築

今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、インターネットを通じて物事を行う動きが進んだ。すなわち、医療、教育、スポーツ、消費活動など様々な分野で、ネット上に広がるバーチャルな空間でオンラインビジネスばかりが活況を呈する姿を確認できたのである。それは、まさに非接触型社会への移行を意味する。在宅勤務の浸透、通学からオンライン学習へ、店舗に足を運んだ買い物からオンラインショッピングへ、対面による会議からオンライン会議へ、オンライン飲み会、オンラインによるライブ配信やスポーツ観戦など、挙げればきりが無い。ただ一方で、従来型の対面による活動、言い換えればアナログな活動を重視する意識が存在することも忘れてはならない。昨年、実施された日本世論調査会による全国郵送世論調査でも、感染対策として利用が目立つインターネットを今後も継続することについて「特になし」への回答が38%を占めている。しかし、時代は着実にデジタル社会へと切り替わっている。仕事や暮らしの面で一端取り込まれた仕組みが元に戻ることはないであろう。したがって、地域の産業・企業は、従来型の社会を意識しつつ、こうしたニュー

ノーマルの時代の中で支持を集める新しいビジネスモデルの構築を考えなければならない。

2. 社内におけるデジタル化の推進

ニューノーマル時代に向けた新たなビジネス活動の展開は、企業の外部環境の変化を読み取った有効性追求型のビジネス展開を指す。これに対して、ここで言う企業におけるデジタル化の推進は、仕事のやり方、すなわち企業内部での効率性追求型のビジネス展開を意味している。2020年6月、北陸経済連合会が実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケートによれば、コロナウイルス終息後の社会構造の変革に必要なこととして、デジタル化の推進を挙げる企業が73%を占めた。日本の産業社会では、1970年代、初めてPCが導入された。あれから50年の時を経て、時代はまさにコンドラチェフの波(技術革新の波)が押し寄せている。企業にも暮らしにも、社会全体の仕組みづくりにもデジタル化の時代がやってきた。地域の産業・企業は、この流れをうまくキャッチし、ビジネスに活かしていかなければならない。

3. “命を守る”ビジネス活動、産業構造への転換

昨年、福井県立大学地域経済研究所が実施した緊急調査(福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」)では、デジタル社会の到来を意識して、今後の成長産業にAI(人工知能)や運転支援・自動運転、IoTなどを挙げる例が多くみられた。その一方で、スマートアグリ・農業ICT、予防医学、感染防護用の機能性繊維、防災・災害時通信ネットワーク、クオリティーの高い食品(加工)など命に係わる分野を成長産業と指摘する声も多く聞かれた。

フランスの経済学者・思想家のジャック・アタリは、2009年の著書「危機とサバイバル」の中でパンデミックの発生を予測し、今回の新型コロナウイルス感染症が、1929年の世界恐慌、2008

年のリーマン・ショックよりも甚大な被害を及ぼすこと、そして、これを回避するために、世界の経済を全く新しい方向に設定しなおす必要があると述べている。世界は、爆弾や武器ではなく医療機器や病院、住宅、水、良質な食糧などの生産を長期的に行うべきであり、そのためには多くの産業で大規模な転換が求められることを示唆している。すなわち、人類が生きるために必要な食糧、医療、教育、文化、情報、イノベーションなどの提供を意識した産業、生きるために本当に必要なものの生産に集中することこそが今求められているということであろう。福井の産業で例を挙げれば、農産物・食品加工分野ではクオリティーの高い農産物や食品加工物の生産、製造業の分野では前述したウイルスをシャットアウトする住宅部材の生産や、繊維産業では防護服などの繊維衣料の生産ということになる。

コロナ禍での福井の産業に目を転じると、既に、繊維産業では二十数社の企業でマスクの生産が始まっているほか、防護服の生産もみられる。和紙業界でも和紙を素材にマスクの生産が始まっている。また、眼鏡枠産業では7~8社の企業でチタン素材のフェースシールドの生産、部品メーカーでも即効性があり長時間効き目がある抗ウイルスコート(抗菌剤)の開発や各種マスクピンなどの命を守る生産が始まっている。変わり身の早い福井県企業ならではの転換の速さといえよう。こうした中で、繊維産業では脱衣料の動きが、眼鏡枠産業でも脱フレームの動きが着実に広がっており、その結果が、福井県の産業構造を徐々に付加価値性のある産業へと変えていくことになるのではないか。

4. 顧客ニーズ創造型ビジネス活動の展開

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな打撃を受けた産業は、観光・レジャー、飲食・サービス業であった。しかし、これら産業はコロナ終息後どこまで需要が復活するのであろう。仮に復活するとしてもニューノーマルの時代においてはコロナ禍以前の姿に戻るとは到底思えない。戻るとしてもかなりの時間を要することは間違いない。

昨年、実施された日本世論調査会による全国郵送世論調査の結果からは、2020年末までに「旅行したいと思わない」が55%を占めた。観光・飲食など幅広い意味でのサービス業の特徴は、生産と消費の同時性、すなわち客が来て初めて生産が始まること。これら産業が従来型の対面による活動、言い換えればアナログな活動を重視する時代を生きるためには、サービス業の特徴に甘んじていることは得策ではない。待ちのビジネスから攻めのビジネスへの転換へと変身することが必要ではないか。前述したように、デジタル社会の到来の中でも従来型の対面による活動、言い換えればアナログな活動を重視する顧客は少なくない。福井県唯一の温泉街あわら温泉では、多くの旅館やホテルが臨時休業する中、ある旅館では夕食や源泉、浴衣のセットを提供し、自宅で温泉旅館を味わえる新プランを開発、家庭に居ながら温泉旅館の雰囲気味わってもらうという戦略に出た。いわば、温泉旅館のテイクアウトである。また、福井市にある文具店では、オンラインで店内の様子を見ながら買い物ができるバーチャルショップに切り替え反響を呼んでいる。また、ショッピングセンター勝山サンプラザでは店内に出店する14店舗が集まりテイクアウト用弁当や総菜を集めた販売会を企画、運営に乗り込んでいる。その他、各種飲食店でのテイクアウトは無論のこと、県内のタクシー会社が買物代行や宅配業務に注力し、消費者ニーズに沿ったサービスで地域の足から便利屋へと業務の幅を広げている。今、アナログなタイプのビジネスであっても、それをハイブリッド型のビジネスに切り替えることが期待されている。

5. スマート社会を意識する

最後に、昨今の時代変革をもう一つ挙げ、そこから今後の地元産業・企業の在り方を考えよう。それは、Society5.0の時代を意識した事業領域への参入であろう。例えば、日本では国土交通省が経済発展と環境対策の両立をにらんでスマートシティ構想を提唱している。この動きに乗じ、トヨタ自動車では静岡県裾野市でモノやサービスがつながる実証都市「コネクティブ・シティ」のプロジェクト概要を発表した。

具体的にスマートシティ構想とは何かを考えると、情報通信技術など最先端技術を活用した暮らしやすい未来型の都市をつくらうというもので、自動車や街頭に設置されているセンサーなど、あらゆるモノをインターネットでつないで、そこから膨大なデータを集めて活用することで、より安全で便利なまちづくりを目指す(2020年4月14日、日本放送協会「世界で進む“スマートシティ”構想」より)ということである。

福井県内でも既に永平寺町がスマートシティモデル事業に取り組んでいるほか、本アンケートでも、今後の成長産業として、運転支援・自動運転が2位にランクされており、福井県の地元企業の中でも少なからず、スマート社会の到来にビジネスチャンスの機会を見出そうという期待が出現していることが読み取れる。

いずれにせよ、2018年に国土交通省での検討が始まって以来、今の日本ではその中核となる「MaaS= Mobility as a Service」、自

動運転の技術を使った効率的なバスの運用計画など、公共交通機関での試験的な取り組みが始まったばかりである。しかし、地球規模では多くの企業がこのスマートシティ構想に参入しており、したがって、地域はリアリティーを持ってこのビジネスを考えなければならない時に来ていると考える。特に、日本版MaaSの特徴は、都市以外の“地方”にも着目している点である。

ただ、これに参入するには、大きな資金、広い空間など膨大な投資を要するため、官民一体となった取り組みが必要となろう。少子高齢化、人口減少がすすむ中で、このテーマへの挑戦は、地域にとって必要不可欠な構想であり、スマートシティのための仕組み・仕掛けが構築できれば、次世代型の地域振興へと大きなチャンスにつながることは間違いない。

コロナをきっかけに、元々進んでいたSociety5.0の時代が一機に加速することが期待できる。ここにビジネスチャンスを見いだせないか。

筆者紹介

Masaru Nambu

南保 勝氏

公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所長・特任教授
地域連携本部 副本部長
経済・経営学研究科 特任教授
経済学博士

職 歴 2001年 地銀系シンクタンクを経て福井県立大学へ
2004年 福井県立大学 助教授
2007年 福井県立大学 准教授
2009年 福井県立大学 教授
2017年 福井県立大学 地域経済研究所長
2019年 現職

専門分野 地域経済論、地場産業論、地域研究

著 書 単著「地域経営分析」晃洋書房2019年3月、
単著「福井地域学」晃洋書房2016年3月、
単著「地方圏の時代」晃洋書房2013年3月、
単著「地場産業と地域経済」晃洋書房2008年3月、他多数。

論 文 単著「地域中小企業の新展開 ―福井モデルから、地域中小企業の未来像を考える―」
一般財団法人工商総合研究所『工商金融』2019年11月
単著「福井県における伝統的工芸品産業振興のための一考察 ―近年における産地の新たな動きを通じて―」福井県立大学『ふくい地域経済研究第25号』2017年9月
単著「地域経済の発展を担うローカル企業群の特性とは」一般社団法人日本経営研究会『OMN・MANAGEMENT』2016年4月
単著「福井県の設立と近世明治期の産業」福井県立大学『ふくい地域経済研究第21号』2015年9月



2021 世界 World 経済見通し Economic outlook

福井県立大学 地域経済研究所
特任教授 池下 譲治

はじめに (Executive summary)

塗炭の苦しみの中、見え始めたシルバー・ライニング (希望の光) と残された課題

2020年の世界経済は、新型コロナウイルスによるグローバル・パンデミックの影響により、マイナス4%台に落ち込む見込みであることが、国際通貨基金(IMF)および経済協力開発機構(OECD)の最新報告(本原稿執筆時)によって明らかになった。これは、1929年に始まった世界恐慌以降、最悪の年となるとともに、世界銀行によれば、2021年までに最大1.5億人が1日の生活費が1.9ドルを下回る極貧状態に陥り、過去20年間で初めて極貧人口が増加することを意味する。一方、「大封鎖」後の各国の経済回復が概ね順調に進んでいること、さらには、中国経済の回復と世界レベルでのワクチン開発が共に予想を遥かに上回るスピードで進んでいることなどから、不確実性が和らぎ、2021年には世界各国で経済回復が進むことが予測されている。OECDも、2020年12月1日に発表した「世界経済見通し」の中で、「コロナ禍が始まって以

来、はじめて明るい未来に向けた希望がある」として、2021年末までに新型コロナウイルス禍前の水準に世界経済が回復するシナリオを描いている。

とはいえ、感染再拡大が成長率を押し下げるリスクは、それほど低くはない確率で留保されていることから、金融財政政策による下支えや経済制限を最小限に抑える感染対策の継続が求められる。同時に、新型コロナウイルス・パンデミックの最大の犠牲者ともいえる世界の貧困層の拡大を食い止めるための国際協力・支援は喫緊事である。新型コロナウイルス・ワクチンが開発されて世界に希望の光をもたらしている反面、有力なワクチンの大半を富裕国が買い占め、途上国は置き去りにされる事態が現実味を帯びている。こうした時こそ、もっとも恵まれない人々への支援を最優先させるべきであり、国際協力・支援の在り方が問われている。

1 2021年はパンデミック前の2019年をわずかに上回る可能性があるが、不確実性は高い

IMFは2020年10月発表の「世界経済見通し(WEO)」で、2020年の成長率をマイナス4.4%と予測した。前回(同6月)見通しのマイナス5.2%から0.8ポイントの上方修正となったのは、第2四半期以降のGDPが予想を上回る回復を示したことを反映したものである。中国の回復スピードの速さに加え、主に、先進国におけるロックダウン(都市封鎖)緩和後の経済が予想よりも早く回復し始めたことを評価した。図1は、世界貿易、工業生産、製造業PMI(購買担当者景気指数)のいずれもが年初から急落し、一時は前年同月比で2桁減となったものの、5月を底に急速に回復局面に転じたことを物語っている。世界貿易などの反転は各国でロックダウンが緩和されたためだが、ここでも、中国が大

きな役割を果たした。中国の輸出は2020年の初めに大きく落ち込んだが、早めに経済活動を再開したことや海外からの医療器具や支援物資に対する需要の強さが同輸出を後押しした。

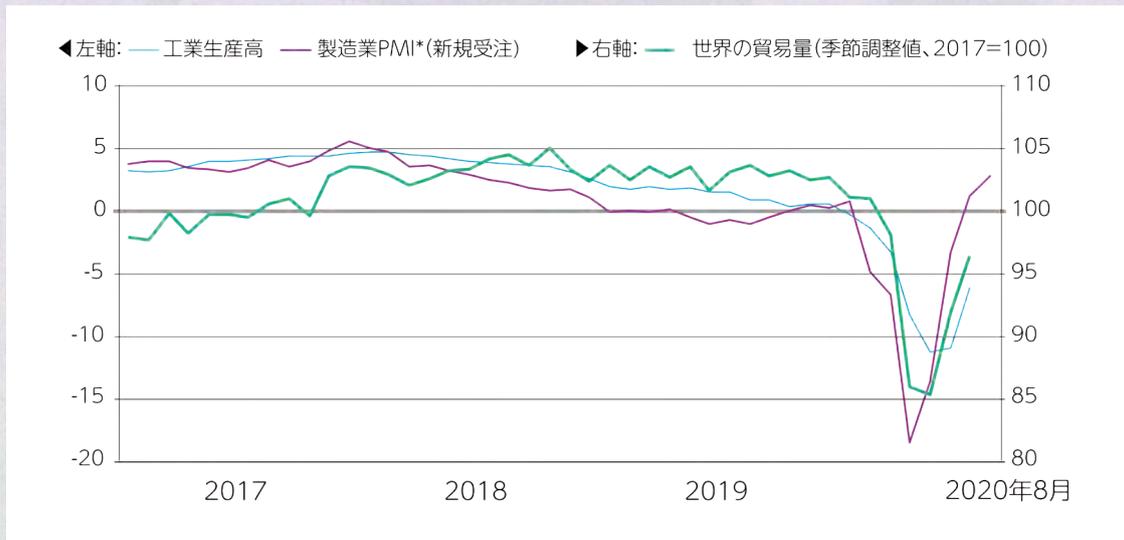
世界経済がこのまま順調に回復していけば、2021年は5.2%の成長が見込まれる。政策としての社会的距離の確保(ソーシャルディスタンス)が2021年に入っても続くものの、ワクチン接種の広がりや治療法の改善とともに徐々に解消していくからだ。同予想は公衆衛生や経済に関する要因に依拠しているが、そうしたリスクバランスを定量的に評価することは難しく、下振れリスクの可能性は大きいと言える。

また、OECDの同「経済見通し」では、世界経済

は2020年にマイナス4.2%と底を打った後、2021年はプラス4.2%に回復する見込みだ。OECD報告では、特に、中国の役割が強調されており、2021年の世界成長への寄与度は全体の3分の1を超える。さらに、新型コロナウイルス・ワクチンが2021年末に向け

て広く普及する可能性が高まっていることなどから、21年10-12月期の世界経済（GDP）はパンデミック直前の2019年10-12月期を超える水準にまで回復するシナリオを描いている。

図1. 世界貿易、工業生産、製造業PMI（新規受注）の推移
（3か月移動平均、前年同月比：製造業PMIは基準値50からの偏差）



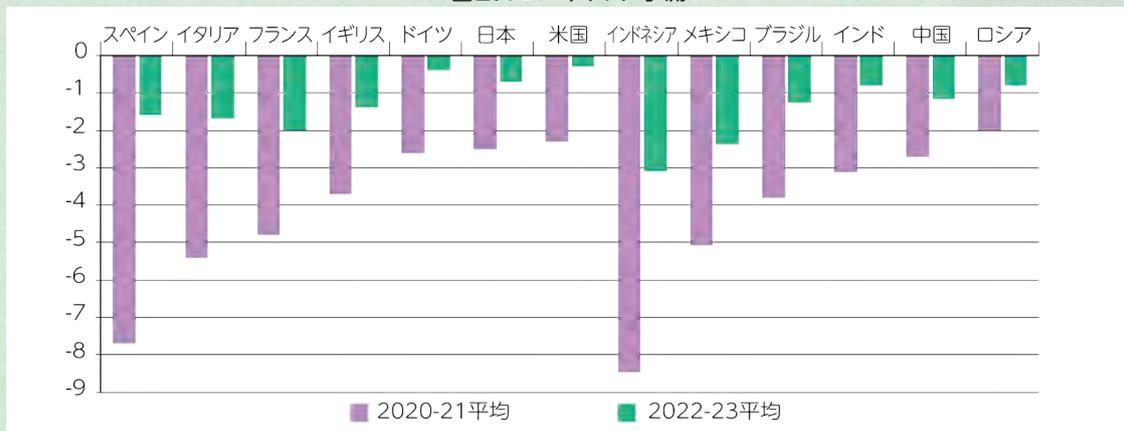
PMI*：購買担当者景気指数
出所：IMF WEO Database より作成

2 大幅なマイナスのGDPギャップの存在

しかし、新型コロナウイルスの爪痕は大きく、回復への道のりは決して平たんではない。IMFは、2020年の収縮と2021年の回復によって、2021年の世界GDPは2019年を0.6%とわずかに上回る水準となると予測している。そして、図2が示すように、成長予想は、先

進国と新興市場国の両方において、大幅なマイナスのGDPギャップ(需給ギャップ)が存在すること、また2020年から2021年にかけて失業率が高水準にとどまることを示唆している。

図2. GDPギャップ予測



出所：IMF WEO Database より作成

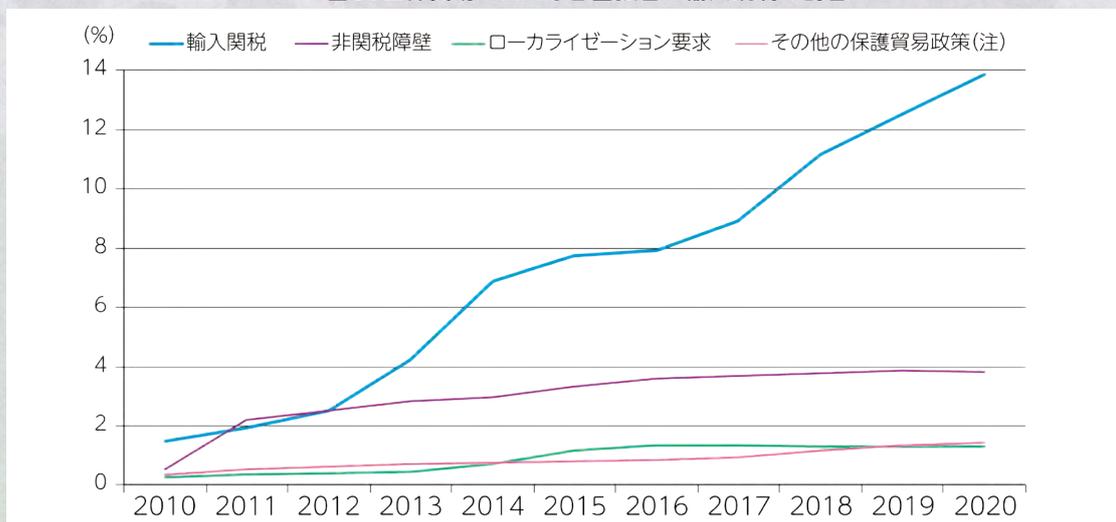
3 世界経済を蝕む保護主義圧力と土壇場でさらなる混乱を回避した自由貿易体制への希求

貿易と技術に関する米中間の争いが各方面に広がっている。特に、問題と思われるのは、リーマンショック以降、世界各国で起こっている保護政策への圧力がますます激化する様相を呈していることだ(図3)。世界経済のこうした状況は、企業のビジネスコストを上昇させるとともに、長年培ってきた国境を越えた生産体制(サプライチェーン)や価値連鎖(グローバルバリューチェーン)にもひびが入ることを意味する。ここ2年間に発生した関税および非関税障壁の大半が依然として有効なまま

となっているのも憂慮すべき事態だ。

こうした中、英国のEU離脱移行期間の終了を一週間後に控えた2020年12月24日、英国とEUが新たな自由貿易協定(FTA)に合意できたことは、欧州経済のみならず、世界経済にとっても2020年最大のクリスマスプレゼントであったと言って過言ではないだろう。欧州経済がさらなる混乱に陥る最悪の事態を免れたこともさることながら、自由貿易協定の重要性を世界が再認識する機会となったからだ。

図3. 世界貿易に占める各国独自の輸入規制の割合



注(その他の保護貿易政策): アンチダンピング、アンチ助成(輸出補助など)、セーフガードなど
出所: IMF WEO Database より作成

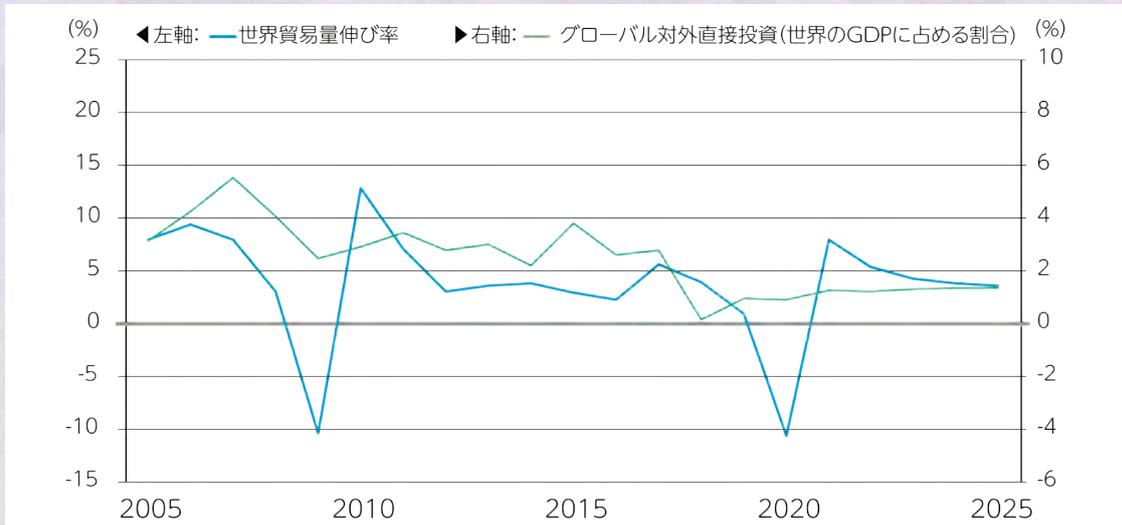
4 世界貿易はリーマンショック後に類似。世界のFDIは以前の水準には当面戻らず。

IMFによると、世界貿易量は2020年に2桁の落ち込みを記録する見込みだ。2009年のリーマンショック時と比べると、経済活動の落ち込みは今回の方が際立っているが、図4のとおり、世界貿易はほぼ同様な経路を辿ることが予測されている。重要なのは、今回の世界同時景気後退は、主に、観光・旅行業に代表される接触集約型産業の落ち込みを反映したものであって、より貿易との相関関係が強い製造業の落ち込みを主因とするものではないという点である。一方、医療用品の供給などにみられる貿易(主に、輸出)規制やサプライチェーンの中断が今回の世界貿易の急落に果たした役割は、比較的軽微なものであったと見られる。

こうした中、グローバルな経済活動の再開予測により、2021年の世界貿易量伸び率は8%に達する見込みだが、その後は年平均で4%をわずかに上回る程度の水準が続くものと予想される。控えめの回復予測となっているのは、米中対立の激化などを背景に、国外生産者に対する信頼関係に翳りが見られることから、リスク低減のため、国内回帰を通じてサプライチェーンを見直す動きが出ているためである。

こうした影響を受け、世界のGDPに占める対外直接投資(FDI)の割合は、パンデミック前の時代に比べて遥かに低い水準に止まることが予想される。

図4. 世界貿易とグローバル対外直接投資の推移・予測 (2005年~2025年)



出所：IMF WEO Database より作成

5 米・ユーロ圏・中国経済

米国

米国経済は2020年第2四半期に実質GDPがマイナス34.9%と急降下し、失業率は同4月に第二次世界大戦後最悪となる14.7%に跳ね上がった。その後は徐々に回復しつつあり、2020年の実質GDP成長率はマイナス3.7%(OECD予測)~マイナス4.3%(IMF予測)となるものの、2021年は3.1~3.2%(IMF、OECD)。さらに、2022年は3.5%(OECD)の成長が見込まれる。一方、米労働省によると、失業率は7か月連続で低下し、2020年11月には6.7%となったものの、失業者数は依然として1000万人を超えており、今後もコロナ禍前の水準と比べて高い失業率が続く見込みだ。特に、観光・レジャーをはじめ、宿泊・飲食サービスや輸送部門などの経済活動への影響が続いている。こうした産業に従事する労働者には低所得者層が多いことから、米国における所得格差が、今後、さらに広がっていくことが懸念される。

ユーロ圏

米国よりも深刻だった年前半の落ち込みを反映し、2020年の実質GDP成長率はマイナス7.5%(OECD)~マイナス8.3%(IMF)となるが、2021年は3.5%(OECD)~5.2%(IMF)とやや持ち直す見込み。2022年は3.25%(OECD)の成長予測だが、GDPがコロナ禍前の状態に戻るには2022年末まで待つ必要があると見られる。

中国

中国経済は2020年から2021年の2年間で約10%(2020年約2%、2021年約8%)の成長が見込まれる。新型コロナウイルスの感染拡大を止めるために2020年1~3月は経済活動が大幅に制限されたものの、強力な政策上の支援や輸出の後押しを得た第2四半期はいち早くプラス成長に転じた。外需の回復が景気を下支えしているほか、財政出動や金融緩和により、インフラや不動産投資の分野で顕著な回復が見られる。一方、奢侈品が売れ、興行収益が過去最高を記録する中、雇用の回復が遅れ、世帯収入が減少するなど、コロナ禍において所得格差が拡大している。

中国では、2018年をピークに労働人口が減少に転じているのに加え、リーマンショック以来、全要素生産性(TFP)が減少するなど、世界の一般的な対中評価とは裏腹に、こうしたデータから見る限り、潜在成長力にやや陰りが見え始めている(図5)。こうした中、成長維持のための新たな経路の確保に向けた戦略が構築されつつある。特に、貿易面では、米中対立が膠着状態に陥っている中、2020年11月に署名された東アジア地域の包括的経済連携(RCEP)に続き、米国が抜け、厳しい参加要件が棚上げされた状態となっているTPPへの参加意向を正式に表明した習近平国家主席の今後の動向が注目される。

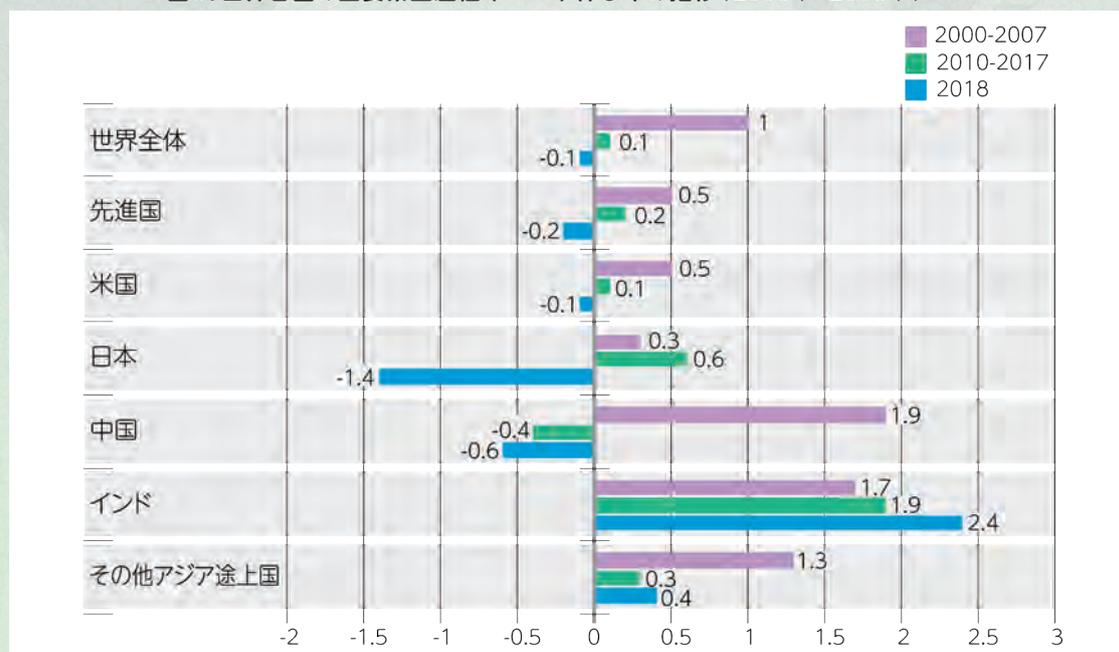
表1.IMF「世界経済見通し」の予測一覧

(単位：%)

	2019年	2020年 (予測)		2021年 (予測)	
	伸び率	伸び率	6月予測との差	伸び率	6月予測との差
世界	2.8	△4.4	0.8	5.2	△0.2
先進国	1.7	△5.8	2.3	3.9	△0.9
アメリカ	2.2	△4.3	3.7	3.1	△1.4
ユーロ圏	1.3	△8.3	1.9	5.2	△0.8
ドイツ	0.6	△6.0	1.8	4.2	△1.2
フランス	1.5	△9.8	2.7	6.0	△1.3
イタリア	0.3	△10.6	2.2	5.2	△1.1
スペイン	2.0	△12.8	0.0	7.2	0.9
日本	0.7	△5.3	0.5	2.3	△0.1
イギリス	1.5	△9.8	0.4	5.9	△0.4
カナダ	1.7	△7.1	1.3	5.2	0.3
新興・途上国	3.7	△3.3	△0.2	6.0	0.2
ロシア	1.3	△4.1	2.5	2.8	△1.3
中国	6.1	1.9	0.9	8.2	0.0
インド	4.2	△10.3	△5.8	8.8	2.8
ASEAN5か国	4.9	△3.4	△1.4	6.2	0.0
ブラジル	1.1	△5.8	3.3	2.8	△0.8
メキシコ	△0.3	△9.0	1.5	3.5	0.2
サウジアラビア	0.3	△5.4	1.4	3.1	0.0
ナイジェリア	2.2	△4.3	1.1	1.7	△0.9
南アフリカ	0.2	△8.0	0.0	3.0	△0.5

出所：IMF “World Economic Outlook, October 2020” より作成

図5. 世界各国の全要素生産性 (TFP) 伸び率の推移 (2000年~2018年)



出所：The Conference Board Database より筆者作成

全要素生産性 (TFP) 伸び率は、経済成長の要因のうち、技術の進歩や生産の効率化など、資本や労働の量的変化では説明できない、質的な要因を示している。

6 東アジアは例外的に2020年もプラス成長となる見込み

2020年12月10日、アジア開発銀行（ADB）は「アジア経済見通し」を発表した（表2）。

同報告によると、アジア各地域の多くの開発途上国では、2020年にマイナス成長が予想される中、東アジア地域（注）は例外で、中国と台湾が予想より早く回復に転じたことから、2020年は1.6%のプラス成長となる見込み

みだ。さらに、2021年は7.0%の成長が見込まれる。

一方、東南アジアについては、インドネシア、マレーシア、フィリピンで新型コロナウイルスの感染と封じ込め対策が継続していることなどから、2020年の成長予測はマイナス4.4%と前回9月時点から下方修正されている。

表2. アジア開発銀行（ADB）のアジア経済見通し

	2019 （実績）	2020 （推計）	2021 （見通し）
東アジア	5.4	1.6	7.0
香港	△1.2	△5.5	5.1
中国	6.1	2.1	7.7
韓国	2.0	△0.9	3.3
台湾	3.0	1.7	3.3
南アジア	4.3	△6.1	7.2
インド	4.2	△8.0	8.0
東南アジア	4.4	△4.4	5.2
インドネシア	5.0	△2.2	4.5
マレーシア	4.3	△6.0	7.0
フィリピン	6.0	△8.5	6.5
シンガポール	0.7	△6.2	5.1
タイ	2.4	△7.8	4.0
ベトナム	7.0	2.3	6.1

注：ADBによる東アジア地域は表の4か国・地域+モンゴルを指す。
出所：アジア開発銀行（ADB）“Asian Development Outlook, December 2020”

筆者紹介

池下 譲治氏

じょうじ

公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 特任教授

職歴 1980年日本貿易振興機構（JETRO）入構。その後、ジェトロニューヨークセンター、福井県ニューヨーク事務所長、ジェトロクアラルプールセンター、（公財）中曽根康弘世界平和研究所上席研究員、ジェトロシドニーセンター所長代理、国際大学（IUJ）非常勤講師、ジェトロクアラルプール事務所長等を経て現職。
英国ストラスクライド経営大学院修士課程（MBA）了、慶應義塾大学経済学部卒

専門分野 グローバル経営戦略論およびアジア経済

著書 『展示会活用マーケティング戦略』（POP 2006）、『メイド・イン・チャイナの衝撃』（ジェトロ 2001）、『アジアの構造改革はどこまで進んだか』（ジェトロ 2000）、『アジア経済再生』（ジェトロ1999）、『（一目でわかる）アジアの財閥と業界地図』（日本実業出版社1997年）（いずれも共著）他

論文等 連載講座「変貌する世界、アジア経済と地域の対応」（『ふくい地域経済研究第30号』2020.3）、「マハティールの夢-マレーシアにおけるバラダイム・シフトとプミプトラ政策の行方」（『同第27号』2018.10）、「ソーシャルキャピタルと持続可能な地域社会に向けての一考察」（同第26号 2018.3）、「外国人材の新たな可能性に向けての様相」（ITI調査研究シリーズNo.83）国際貿易投資研究所 2020.2）、「グローバル化における地域企業戦略としてみた場合の途上国との互恵ビジネス」（同No.95 2019.2）、「北陸における企業と外国人材のミスマッチーその背景と先行企業の取り組み」（『北陸企業の外国人材の採用・活用』北陸経済連合会・ジェトロ 2019.3）（いずれも単著）他多数。



福井銀行景気動向調査 調査結果



2020年10月～12月 当期(実績) / 2021年1月～3月 次期(見通し)

株式会社 福井銀行 コンサルティンググループ
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

DATE

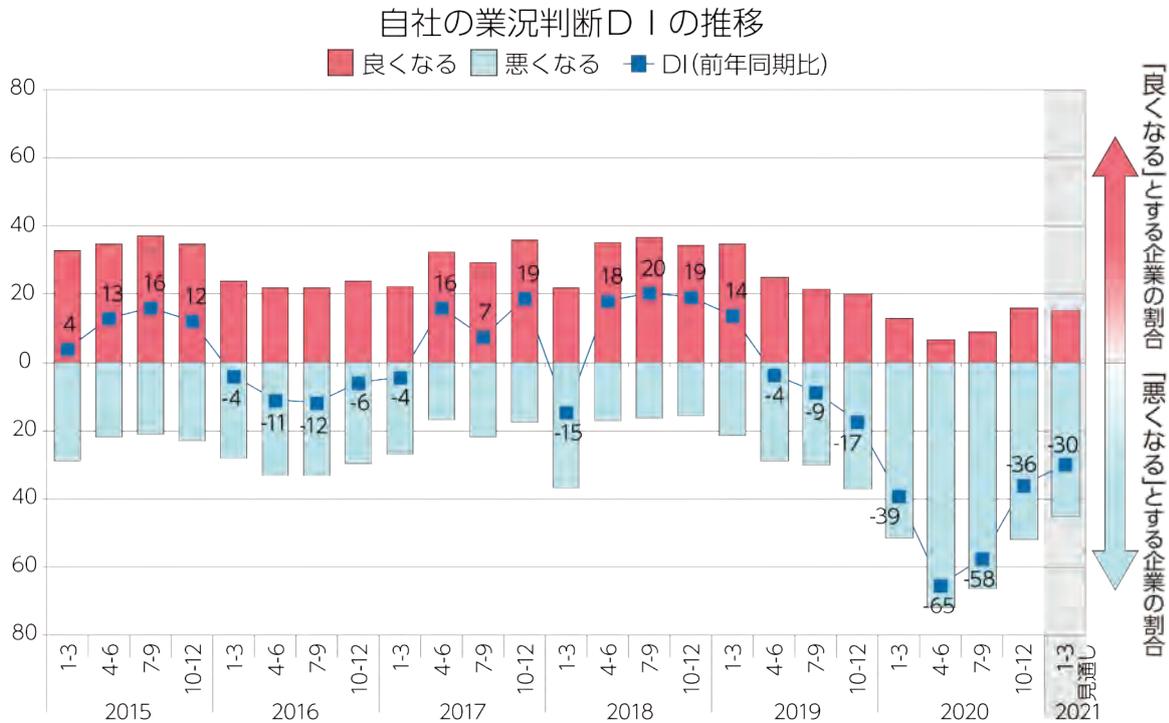
福井銀行景気動向調査 第24回

- ・ 調査対象企業: 福井県内企業1,360社
- ・ 回答企業: 382社(回答率28.1%)
- ・ 調査時期: 2020年12月初旬

このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。
※原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

自社の業況判断DIの推移

- ・ 全体の景況判断は、売上や収益は回復傾向にあるものの低い水準で推移し、業績判断DIは前回調査のマイナス58から大幅に上昇したもののマイナス36となり、依然としてマイナス圏に留まった。前回予想のマイナス33を下回った。また、来期はマイナス30を予想し、引き続き、回復傾向にあるもののマイナス圏に留まる見通しである。



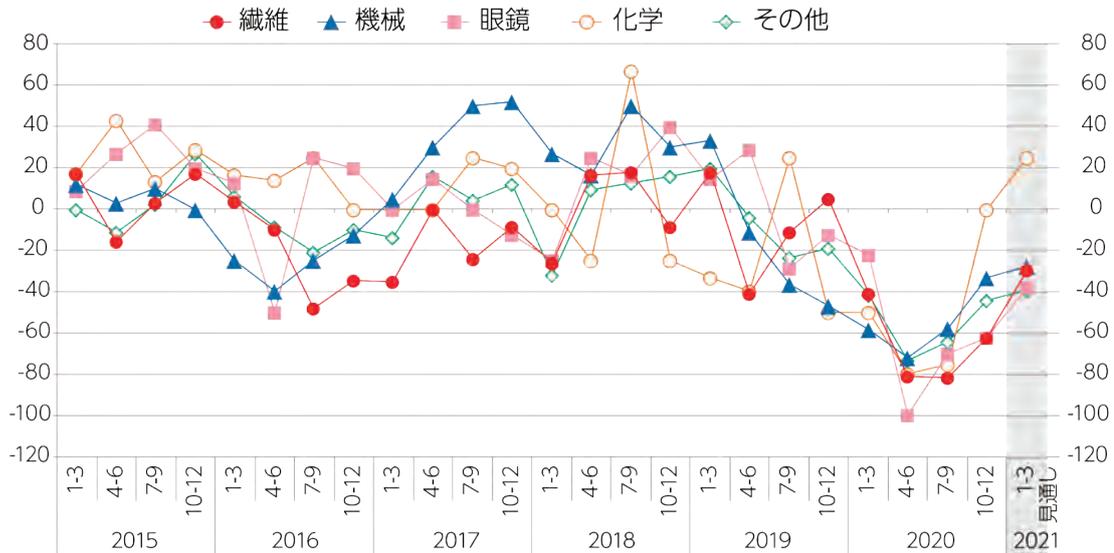
- ・ 個別企業のコメントでは、前回に引き続き新型コロナウイルスによる社会や経済への影響を懸念する意見が大半を占めた。

業種別業況判断DI

製造業

- 製造業では、繊維は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス63となり、マイナス圏に留まった。機械は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス33となり、マイナス圏に留まった。眼鏡は前回調査から上昇したもののマイナス63となり、マイナス圏に留まった。化学は前回調査から大幅に上昇しプラスマイナス0となった。その他製造業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス44となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、繊維、眼鏡はともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。機械、その他製造業はともに上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。化学は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

業種別業況判断DIの推移(製造業)

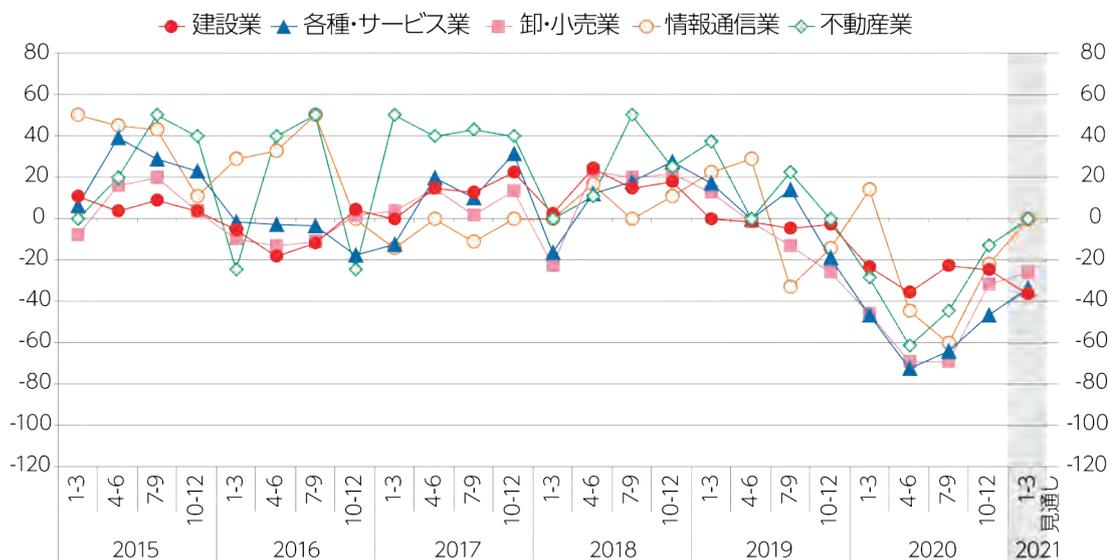


業種別業況判断DI

非製造業

- 非製造業では、建設業は前回調査からやや低下しマイナス25となり、マイナス幅を広げた。各種サービス業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス47となり、マイナス圏に留まった。卸・小売業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス32となり、マイナス圏に留まった。情報通信業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス22となり、マイナス圏に留まった。不動産業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス13となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、建設業は大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。各種サービス業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。卸・小売業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。情報通信業、不動産業は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

業種別業況判断DIの推移(非製造業)



※詳細は、当行ホームページにてご確認ください。

副業・兼業の推進と企業側の対応

—副業・兼業を行う労働者の時間管理と労災保険法の改正—

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
エグゼクティブアドバイザー 川地 忍

はじめに

近年、働き方改革の流れの中で、「副業・兼業」(以下「副業」と略します)を促進する政策が打ち出されています。しかし、就業規則において「許可なく他の会社等の業務に従事してはならない」といった禁止規定を設けている企業は、現状まだまだ多いのではないのでしょうか。

フルタイムで働く労働者に「副業を通じた新たなキャリア形成」を行う時間的余裕があるのか?といった疑問を抱く方もいらっしゃるかと思いますが、一方で、生活のために非正規雇用での副業を強いられている低所得者層

も確実に存在しています。副業を行う理由は様々ですが、現実には副業を希望する労働者は増加していると言われており、企業側もこうした動きに一定の対応を迫られていると言えます。本稿では、副業にはどのような問題があり、企業としてどのような対応をとらなければならないのか、解説していきます。

働き方改革における「副業」推進のねらい

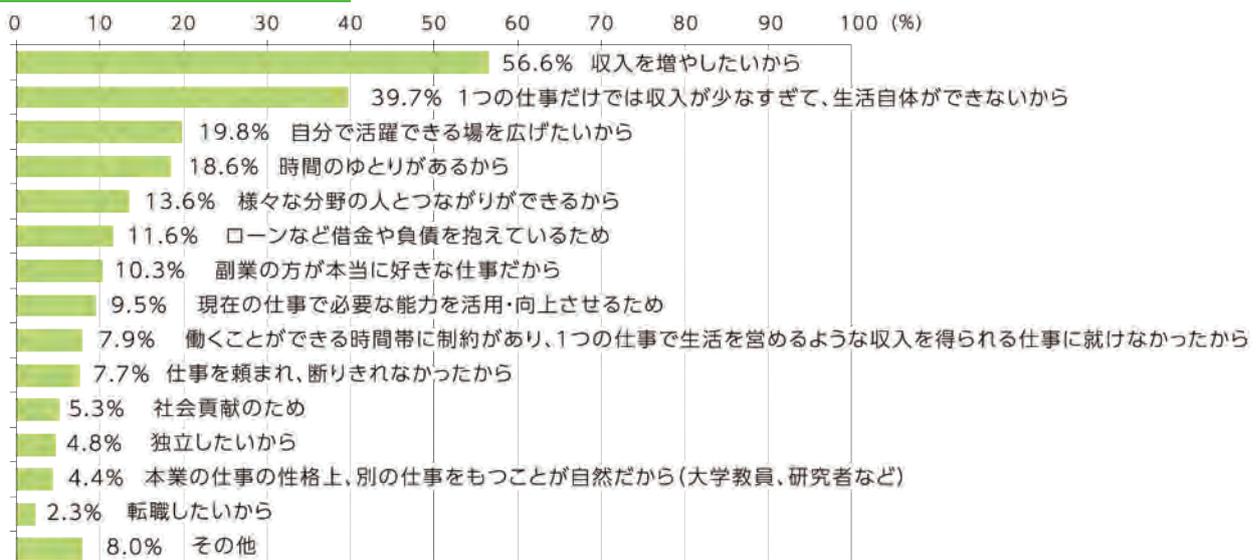
副業については、人口減少社会において多様な就業機会を保障し、各人の希望に沿った働き方を支援するとともに、定年後のキャリア形成を応援するという観点

や、都市部の人材を地方でも活かすという地方創生にも資する面があると考えられています。

そもそも労働者は、労働時間以外の時間をどのように利用しようと自由なはずであるため、「原則副業を認める」方向で厚生労働省のモデル就業規則が改定されたことは記憶に新しいところです。

副業は、労使双方にメリットがあり、①労働者側では、所得が増加することやキャリア向上につながることで、②企業側では、他の会社での経験やスキルが本業により影響を与えることや人材の流出防止になることなどが指摘されています。

図表1. 副業をしている理由



図表2. 副業している人の割合（本業の1か月あたりの収入別）

	0	10	20	30 (%)
全体 (n=159,355)		9.7%		
5万円未満 (n= 29,566)		10.9%		
5万円以上 10万円未満 (n= 16,272)		13.5%		
10万円以上 20万円未満 (n= 28,671)		12.2%		
20万円以上 30万円未満 (n= 33,229)		8.5%		
30万円以上 40万円未満 (n= 22,082)		7.2%		
40万円以上 50万円未満 (n= 12,133)		5.9%		
50万円以上 60万円未満 (n= 7,412)		6.2%		
60万円以上 70万円未満 (n= 3,373)		6.6%		
70万円以上 (n= 6,617)		10.3%		

現状

2020年7月の厚生労働省による「副業・兼業に関する労働者調査結果」では、副業をしている人の割合は全体で9.7%となりました。副業をしている理由については、「収入を増やしたいから」と回答した割合が56.6%と最も高くなり、続いて「1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから」と回答した割合が39.7%と、経済的な理由が大きな割合を占めています。一方で、「自分で活躍できる場を広げたいから」が19.8%、「時間のゆとりがあるから」が18.6%など、キャリア向上や時間の有効活用のために副業を希望する人も一定数いることがわかりました。（図表1）

副業をしている人を本業の1か月あたりの収入別で見ると、「5万円未満」「5万円以上10万円未満」「10万円以上20万円未満」と「70万円以上」の割合が比較的高くなっています。副業を行う理由が、本業

の収入によって二極化していると推測されます。（図表2）

副業についての問題点

これまで、複数の事業場で働く労働者が業務や通勤などが原因で負傷した場合、休業補償などの保険給付は「被災した事業場の賃金額」を基礎に計算することとされてきました。特に副業をしている低所得層の労働者は、被災して収入が途絶えても、働いているすべての会社の賃金額を基にした保険給付が支払われないため十分な生活補償が得られず、こうした自己責任の下での不安定な就業が問題となっていました。今回、労働者災害補償保険法（労災保険法）の改正が行われ、複数の事業場で働く労働者の方への労災保険給付が、次のように変わりました。

労災保険法改正の概要

【対象者】

改正制度の対象者となるのは、複数事業労働者の方で、具体的に

は次のような方を指します。

- ・事業主が同一でない複数の事業場と労働関係にある労働者の方（被災した時点で複数の会社について労働契約関係がない場合であっても、その原因や要因となる事由が発生した時点で、複数の会社と労働契約関係であった場合には、改正制度の対象となりえます。）
- ・一つの会社と労働契約関係にあり、他の就業について特別加入※注1している方
- ・複数の就業について特別加入※注1している方

※注1:特別加入とは、労働基準法（労基法）上の労働者ではない中小企業主、一人親方などに対し労災保険の加入を認める制度です。

【改正内容】

①賃金額の合算

複数事業労働者の方への保険給付は、働いているすべての会社の賃金額を基礎に支払われます。これ

によって、業務災害や通勤災害などにより療養しなければならない間の収入として、通常の賃金額を基礎とした補償が行われることとなります。(図表3)

②負荷の総合的評価

複数の会社等の業務上の負荷(労働時間やストレス等)を総合的に評価して、労災認定の判断を行います。これによって、複数事業場の労働時間をはじめとする負荷要因が合算されて負荷が判断されるため、労災と認定される可能

性が高くなります。(図表4、5)
 なお、今回の改正法は、2020年9月1日以降に発生した業務上のけがや病気に適用されます。

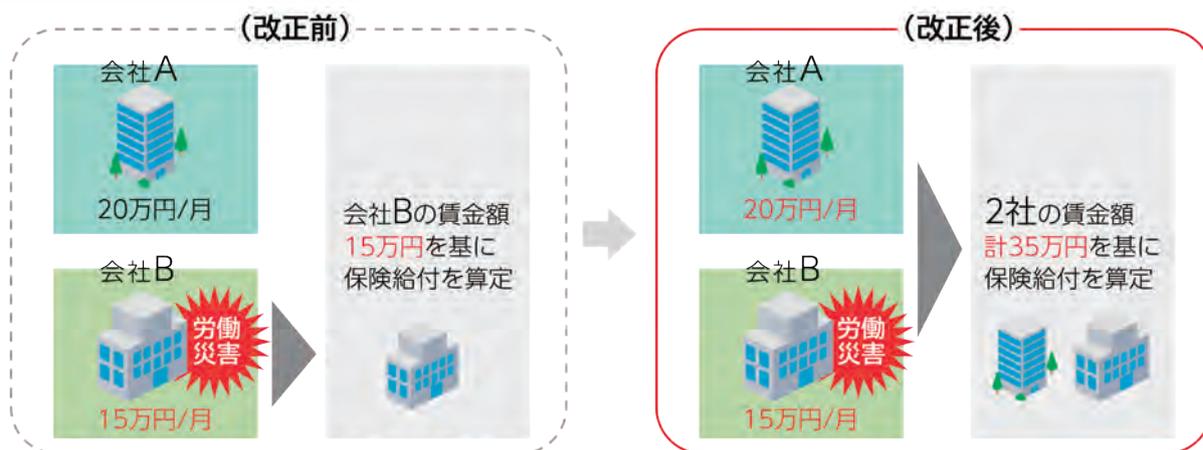
副業に対する会社の対応

2020年9月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が改定され、労働時間の通算についての一定のルールが明確化されました。副業を行う労働者の労働時間や健康の管理について、会社は、次のような準備をしておく必要があります。

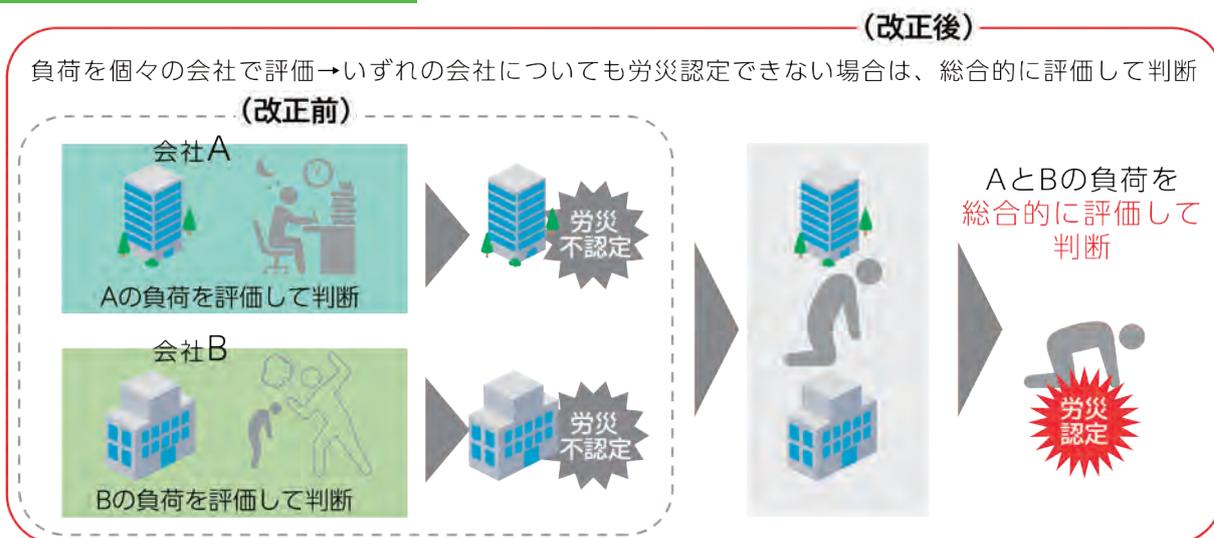
①「副業の届出」「副業先の労働時間の自己申告」の実行性の確保

労働者の届出によって副業の事実を知った事業主は、「安全配慮義務」を負っているため、当該労働者の労働時間や健康の管理を適切に行う義務が生じます。副業をする労働者について特に注意しなければならないのは、副業を行う場合でも労基法上の労働時間は原則として通算されるという点です(労基法38条1項)。この点についてガイドラインは、通算する他の事業場での労働時間を労働者の自己申告によって

図表3. 賃金額の合算の具体例



図表4. 負荷の総合的評価の具体例



図表5. 労働時間以外の負荷要因

■勤務形態など	■作業環境	■精神的緊張
<ul style="list-style-type: none"> ・不規則な勤務 ・拘束時間の長い勤務 ・出張の多い業務 ・交代制勤務／深夜勤務 	<ul style="list-style-type: none"> ・温度環境 ・騒音 ・時差 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に精神的緊張を伴う業務 ・発症に近接した時期における精神的緊張を伴う業務に関連する出来事

把握することとしました。会社は労働者が届出をしないで副業を行うことや労働時間についての虚偽の申告を防ぐために、この「届出」や「申告」に実行性を持たせることが求められています。具体的には、就業規則などで副業の届出制を明記し、以下のことを確認するための仕組みを設けておくことが望ましいとされています。

- ・副業先の事業内容
- ・副業先で労働者が従事する業務内容
- ・労働時間の通算の対象になるか否かの確認

② 時間外労働の上限規制についての理解

複数事業労働者の時間外労働の

上限規制については、以下のように取り扱いが異なります。副業先との労働時間の通算における個人の時間外労働の上限は、単月100時間未満、複数月平均80時間以内という規制にのみ拘束されることになりました。(図表6)

過重労働抑制の観点から、当該労働者が副業先の使用者との間で結んだ労働契約の内容(雇入れ日・雇用期間・所定労働日・労働時間など)について把握したうえで、3者間で話し合いを行うなどの対応も、今後必要になってくると思われます。

最後に

副業の推進という政策に対して、今回、懸念事項であった労災保険法の改正が行われた意味は大きく、複

数事業場で働く労働者が安心して働ける環境がひとつ整ったと言えます。しかし、労働時間の通算については、複数事業主間の情報共有が必要となるためハードルが高く、実務上難しい問題も残ります。

従業員からの副業の申し出は、今後、働き方の多様化から増加することが予想されます。社内での取り決めや規定の整備などについて、早急に検討を始められることをお勧めします。

【参考文献】

- ・厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」(2020年9月)
- ・図表1, 図表2; 厚生労働省「副業・兼業に係る実態把握の内容等について」(2020年8月)
- ・図表3, 図表4; 厚生労働省他「複数事業労働者への労災保険給付」(2020年9月)

図表6. 時間外労働(労基法第36条)に関する取扱いの違い

<p>【副業(他の事業場)と通算される規定】</p> <p>○時間外労働と休日労働の合計で単月100時間未満、複数月平均80時間以内の上限(同条第6項第2号、第3号) →労働者個人の実務時間に着目するため通算されます。</p>
<p>【副業(他の事業場)と通算されない規定】</p> <p>○36協定により延長できる時間の限度時間(同条第4項)、36協定に特別条項を設ける場合の1年についての延長時間の上限(同条第5項) →事業場ごとに適用される規制であるため、通算されません。</p>

筆者紹介



株式会社福井キャピタル&コンサルティング
エグゼクティブアドバイザー 川地 忍

福井県内外の税理士・社会保険労務士事務所で、社会保険業務責任者として様々な労務相談に対応。中堅電気機器メーカーでは勤務社労士として人事制度改定等に従事。直近は社会保険労務士法人キャッシュモに在籍。人事制度、就業規則等の策定、労務管理など、「人」に関する課題に対し、その企業に適した方法で支援を行う。MBA、社会保険労務士。

あなたでよかった!

態度～立ち居振る舞い～(後編)

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
ヒューマンスキルコンサルタント 西村 喜美

前回は、態度の悪い癖は「心の癖」だということ、また、態度を改めることで心の癖は次第に整っていくことをご紹介しました。今回は、身近なところから始める態度の磨き方について、一緒に考えていきましょう。

意識して変えることができる身近な態度は、立ち方、座り方、お辞儀の仕方です。みなさんは、無意識に立ったときの自分の姿勢を、客観視したことはありますか？ たまたま鏡に写った無防備な自分の立ち姿に、「えっ!」と驚き落胆したことはありませんか？ 自分の立ち方、座り方、お辞儀の仕方を、イラストを参考にチェックしてみましょう。

最初は、立ち方です。

壁に背を向けて立ち、①後頭部 ②肩甲骨 ③お尻 ④かかとの4点を壁につけてみましょう。背筋がまっすぐになったことを確認し、一步前に出ます。顎を軽く引いて、前方を見ましょう。この姿勢を意識して、1～2分ほどキープします。

その後、力を抜いて、普段の自分の立ち姿勢に戻ってみてください。どのような違いを感じましたか？

背中や肩のツッパリ、身体が傾いているような違和感があれば、猫背の可能性が大きいです。実は、日本人の9割は、猫背や巻き肩だそうです。猫背になると、姿勢が悪くなるだけでなく、骨格や筋肉にも余分な負担がかかるため、疲れやすくなります。また、慢性的な肩こりや腰痛の元にもなります。最初に述べたような立ち方を練習して、猫背も改善していきましょう。一方で、「腰がストンと落ちた」「下腹が出た」などの違いを感じた場合には、腹筋・背筋を鍛えることも一つの方法です。

立ち方

- ・一直線になるように
- ・視線はやや下方に
- ・顎を軽く引く
- ・肩の力をぬく
- ・腕は自然に下げる
- ・胸を張り、背筋を伸ばす
- ・指は揃える
- ・かかとを付ける
- ・重心は足の親指の付け根



次に、座り方です。

背中が丸まっていたり、骨盤を倒した状態で背もたれに寄りかかったり、足を組んだりしていませんか？ 一見リラックスしているように感じる姿勢も、実は股関節に負担がかかっています。長期的に見ると、骨格がゆがむ原因にもなります。また、椅子から立ち上がる時は、体重の6～7倍の負荷がかかっていますので、背筋をまっすぐにして座る習慣をつけることはとても重要です。

座り方

共通

- ・椅子に深く掛ける
- ・背筋をまっすぐに伸ばす
- ・お尻と腰、膝から下も90度

女性

- ・両手は膝の上で軽く合わせる
- ・両ひざは必ずつける
- ・両足は揃える



男性

- ・両手は軽く握り左右の膝の上に
- ・ひざの間はこぶし2つ分開ける



最後に、お辞儀です。

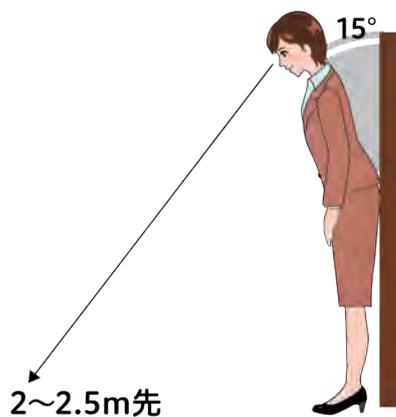
お辞儀には、3つの種類があります。頭を下げる角度を、会釈(15度)、普通礼(30度)、最敬礼(45度)としています。この角度は、相手に対して心をこめる「心の角度」を表しますが、一般的には、TPOに合わせて角度を変えます。

お辞儀の仕方は、まずは、にこやかに相手の目を見て挨拶の言葉を交わします。その直後に、気持ちを込めて頭を下げます。このようなお辞儀の仕方を、「語先後礼(ごさきごれい)」と言います。

きれいなお辞儀をするポイントは、後頭部から腰にかけて一直線を保つことです。このことを意識して、1・2・3で頭を下げて、4で一旦止め、5・6・7・8で体を起こし、にこやかに相手とアイコンタクトを交わす、という練習をしましょう。お辞儀は心より敬意を表する行為ですので、きれいなお辞儀は、相手に対して好意を持っている印象を伝えます。さわやかなお辞儀の振る舞いが自然体で身につくまで、繰り返し練習することが重要です。

会釈

- ・ 軽なお辞儀
- ・ 廊下で上司やお客様とすれ違う時、朝夕の挨拶時



普通礼

- ・ 一般的なお辞儀
- ・ 来客対応や他社訪問時「歓迎」や「感謝」の心で



最敬礼

- ・ 最も丁寧なお辞儀
- ・ 「感謝」や「お詫び」の気持ちを込めてする



「一事が万事」と言われますが、このような練習の結果が、立ち方や座り方、お辞儀だけでなく、様々な態度を整え、社会人としての品格を作っていきます。態度は言葉ではないため、「非言語」と言います。「非言語には本音が表れる」とも言われます。態度の一つひとつから、自分の想像を超えて、自分の考えている事や感じている事が言葉以上に相手に伝わります。一瞬の態度や振る舞いが、コミュニケーションの重要な要素として、相手に対してダイレクトに本音を伝えてしまうということです。姿勢や振る舞いを整える本当の意味と価値は、まさしくここにあります。

人間関係が良好になれば、様々なことがスムーズに進行しますね。だからこそ、自分の姿勢や振る舞いを整える重要性に気づき、意識して心とともに社会人としての品格も鍛えていきましょう。次回は、この品格を整える最も大きな力の核となる「言葉遣い」についてお話します。

筆者紹介



株式会社福井キャピタル&コンサルティング
ヒューマンスキルコンサルタント 西村 喜美

株式会社福井銀行にて新入社員や若手社員教育を長年にわたり担当し、2018年6月より現職。民間企業から官公庁まで、さまざまな業種においてビジネスマナー、電話対応、コミュニケーション、クレーム対応などの研修を実施。のべ6,000人以上の人財育成に携わる。マナーのほかヒューマンスキルの重要性を伝え、分かりやすく丁寧に、人間力向上を通して業績向上につなげる研修を心掛ける。受講された方々からは、顧客満足について考えさせられると同時に、心暖まりやる気につながるとの声も多くいただく。

財務リスクの勘所

第7回 粉飾決算の手口とそのチェックポイント

株式会社福井キャピタル&コンサルティング

エグゼクティブアドバイザー 吉岡 龍人

明けましておめでとうございます。

昨年はコロナ禍で大変な一年でしたが、今年はREVIVE、さらに大きく発展する年になるよう、みなさん一緒にがんばりましょう！

さて、今回からは応用編となります。まずは、「粉飾決算の手口とそのチェックポイント」からお話します。

8. 粉飾決算の手口とそのチェックポイント

(1) 売上高

みなさんが決算書で最初に見る数字は、売上高ではないでしょうか。売上高は、事業規模を推測するうえで分かりやすい数字ですから、最初に見ることは極めて自然です。そして、営業利益、経常利益、純利益と続くのが一般的でしょう。従って、経営状態をよく見せたい場合の初手は、売上高を増やし利益を増やす、という手口になります。

一番単純な粉飾は「架空売上」で、続いて「飛ばし」「押し込み販売」があげられます。前者は、ほとんどの場合で取引実態はありませんが、後者は、一応の取引実態があります。従って、後者の場合には、直ちに違法とは言えないものもあり、よく「不適切会計」というような表現が使われています。しかし、その動機に照らし合わせれば、やはり粉飾と言うべきだと考えます。

チェックポイントは、売掛金の実額と売掛金回転期間(売掛金÷売上高)です。売上高は見合いに必ず売掛金が計上されることから、売掛金の実額と売掛金回転期間それぞれをタテ・ヨコ(時系列、他社や他取引先取引など)で比較します。全社ベースのデータだけですと当たりをつけるだけとなりますが、取引先ごとにデータが取れるのであれば、問題はかなりの部分まで明確になります。場合によっては、受取手形を合わせた売上債権回転期間((売掛金+受取手形)÷月商, 単位:月もしくは日)でチェックしてみてください。

比較に際しては、「変化・無変化に気をつける」です。前月や前期と比べて大きく変化しているケースも問題ですが、まったく変化していないケースはもっと問題

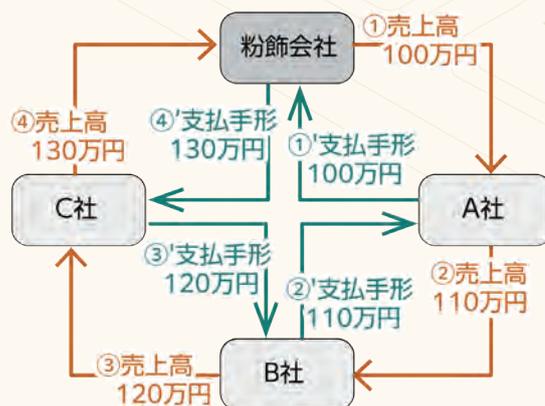
です。通常取引であれば、売上高や売掛金は必ず変化します。変化していない場合には、売掛金が回収されていない=架空売上や回収不能な不良債権の可能性が高いということになります。

子会社に架空売上や押し込み販売をしても、前回お話ししたとおり、連結決算では相殺消去されてしまうため、近年では、連結対象外の取引先を利用した粉飾売上のケースがほとんどです。押し込み販売のケースでは、サプライヤーに中間部品を売って、決算月をまたいでから仕上がり部品を購入する取引を行っていた事例や、中古車販売店で見られる「新古車」と言われる事例などがあります。新古車の事例は、期末に販売台数を増やしたいメーカーが、販売店(販売店側にも、値引き購入という動機がある場合もあります)に対して大幅値引きをして、一括売却をするものです。この場合、新車登録も行われますが、業界では「B登録」と呼ばれているようです。

特に問題が大きいのは、図表1のような「循環取引」と言われているものです。

循環取引は、図のとおり、1社相手の取引ではなく、複数社にまたがって伝票上の取引を循環させるもので、これが一回りすると、図の例では、粉飾会社は利益、キャッシュともに30万円のマイナスになりますが、間に決算期をはさむため一時的には黒字になります。し

図表1. 循環取引のイメージ



かし、翌期にこの損失を帳消しにできないと、もう一度循環取引を行うしかありません。これを何年も繰り返せば、粉飾分が累積して実損は取り返しのつかないくらい巨額なものとなり、当然経営は行き詰まります。上場会社での事例もあります。

(2) 原価・費用

収入側だけでなく原価や費用を粉飾すれば、利益は増やせます。原価・費用側で一番多いケースは、「棚卸資産」です。期末の棚卸資産を膨らませば、原価は下がります。もちろん、これも一時しのぎで、翌期には必ずつけが回ってきます。このケースにおいても、チェックポイントは、棚卸資産の実額および回転期間のタテ・ヨコ比較、変化・無変化です。一昔前は、棚卸資産の先入先出法や後入先出法などを駆使した、一見すると合法的な利益操作も多くみられましたが、物価変動が小さくなったせいか最近はあまり見かけません。

次に多いケースは、「減価償却費」です。単純には、定率法を定額法に変更する、償却期間を長くする(利益を圧縮するためにはこの逆をする)などの手口があります。会計的には、継続性の原則など正規の簿記の原則が守られていれば問題にはなりません、利益が操作されていることには違いはないので、財務分析的には要注意です。筆者の見てきた事例でも、税法上は10年くらいの耐用年数のプレス機械を、20年は使えるということで、償却期間を20年にしていたケースがありました。この事例は、違法ではなく、また不適切会計とも言い切れませんが、タテ・ヨコ比較では十分な注意が必要です。この種の、減価償却費の操作を見るチェックポイントは、減価償却累計率(減価償却累計額÷取得費)です。この償却法なら何年たっているのか、累計率は何パーセントくらい、という感じで当たりを付けてください。ただし、新しい機械が多いのかそうでないのかは、工場実査をしないと分からないかも知れません。

減価償却費で、最も問題なケースは、「償却しないケース」です。実際には稼働しているのに、未稼働・未使用として建設仮勘定に計上したままにするケースです。貸借対照表に大きな建設仮勘定がある場合には、必ず内

容を確認してください。また、有形固定資産だけではなく、最近のデジタル化で増えてきた無形固定資産やソフトウェアも、同様の問題がありますので、実額の変化・無変化には留意が必要です。

(3) 貸借対照表から見る粉飾決算の手口

損益計算書から粉飾を見つけることは、かなり難しいことです。しかし、複式簿記の構造上、粉飾の帳尻は貸借対照表に必ず現れますので、貸借対照表を必ずチェックしてください。

図表2がそのパターンとなります。上記の売上粉飾はパターン①となり、必ず売掛金が増えます。また、棚卸資産や償却資産を増やす粉飾は、パターン②になります。

図表2. 粉飾決算の会計パターン

PL \ BS	(c) 資産を増やす	(d) 負債を減らす
(a) 収入を増やす	①	③
(b) 費用を減らす	②	④

このように考えると、他の資産も要チェックとなりますね。費用計上しなければいけないのに仮払金で処理しているケース(②)、売掛金を未収金や貸付金に振替えているケース(変形①)などが考えられます。負債を減らす③や④のパターンは、分析的にはやや難度が高くなりますので、まずは資産が増えるパターンに着目してみてください。



勘所指標③

粉飾は、バランスシートをチェック!!

粉飾は、利益をねん出するために損益計算書进行操作して行いますが、その帳尻は、貸借対照表に必ず現れます。

- ✓チェックする勘定科目(主として資産勘定)
 - 売掛金(売上債権)、棚卸資産(原材料、仕掛品、製品・商品、貯蔵品)、仮払金、未収金、貸付金、有形固定資産、無形固定資産、繰延資産など
- ✓チェックの方法
 - A ナマ・フル(実額・比率回転期間の比較)
 - B タテ・ヨコ(時系列・他社比較)
 - C 変化・無変化を見逃さない

筆者紹介



株式会社福井キャピタル&コンサルティング エグゼクティブアドバイザー 吉岡 龍人

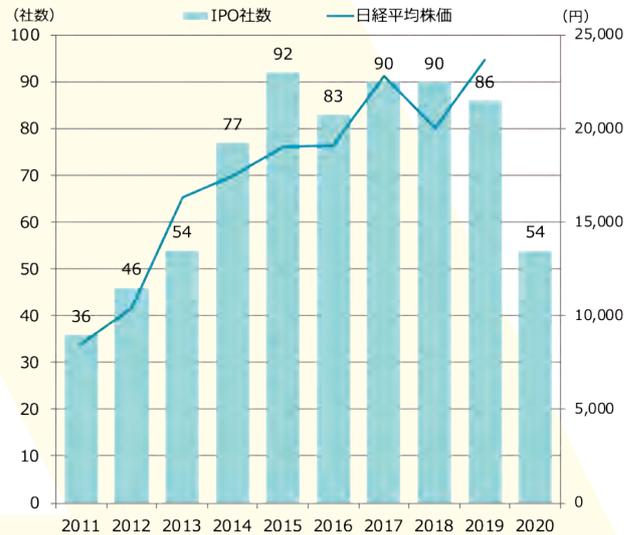
1974年株式会社日本興業銀行入行、国内外企業や金融機関向けファイナンス、企業審査、外国為替業務、国内外地域開発プロジェクトに従事。2002年同行退職後、富士重工業株式会社やスバルファイナンス株式会社にて自動車メーカーのサプライヤー経営管理を担当。2014年より経営コンサルタント業開業。2017年中部経済産業局所管のIoT支援事業に福井県コーディネーターとして参加。2018年度は富山県のIoT推進コンソーシアムに参加、永平寺町のIoT推進アドバイザー。2018年より現職。

2020年7～9月(第3四半期)のIPO社数は、20社となりました。また、2020年1～9月のIPO社数は54社となり、過去5年間の平均値57社と同じ水準になりました。このことから、第3四半期のIPO市場では、国内の株式市場と同様に、今回のコロナショックの影響による第2四半期の落ち込みからの回復が認められました。

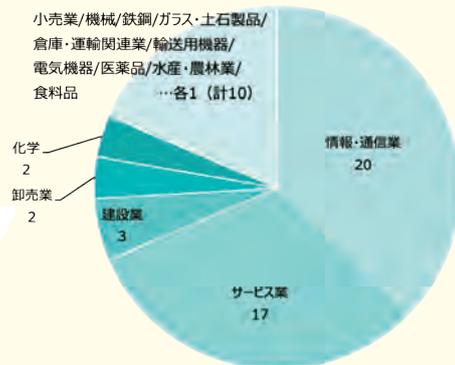
第3四半期のトピックスとして、情報・通信業からのIPOが13社であったことに対し、サービス業からのIPOは2社に留まりました。現在、上場会社には、3か月ごとの予実管理に高い精度が求められていますが、今回のコロナ禍において、特にサービス系の業種では、直近の売上予測が立てにくい状況が続いており、このような状況が、上場審査にも影響を及ぼしていることが考えられます。

2020年10～12月(第4四半期)のIPO社数の速報値は39社となり、2020年の年間のIPO社数は93社となりました。2020年は、3月下旬から6月中旬の約3か月間、コロナショックの影響によりIPOが止まるという異常事態となりましたが、7月以降は状況が回復し、年間IPO社数は、リーマンショックのあった2008年以降で最多となりました。

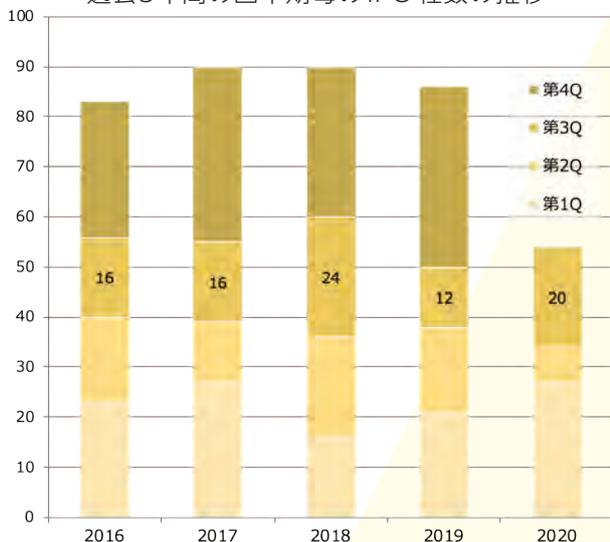
過去10年間の日経平均株価とIPO社数の推移



2020年の業種別のIPO社数(累計)



過去5年間の四半期毎のIPO社数の推移



過去5年間の市場別のIPO社数の推移



2020年第3四半期に上場した企業から、初値時価総額の上位4社をご紹介します!

2020年7～9月(第3四半期)のIPO社数は、20社となりました。このうち、初値騰落率が下落した企業は1社に留まり、堅調なIPO市場となりました。特に2020年9月に上場した株式会社ヘッドウォーターズ[4011]は、ブックビルディング方式が採用された1997年9月以来最大の初値上昇率1090.0%となりました。

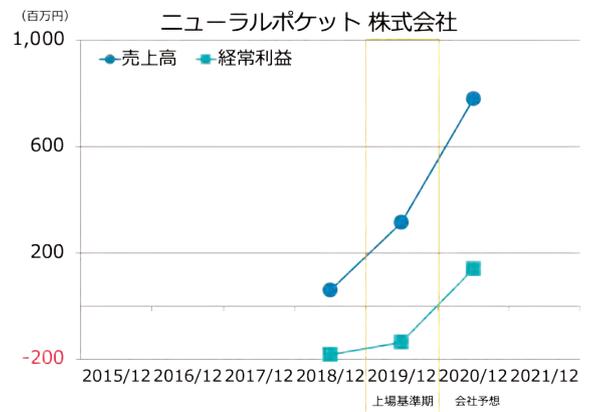
株式会社 雪国まいたけ

水産・農林業	[1375]	東証第1部
まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじなどのきのこ類の栽培、およびこれらを材料とした加工食品や健康食品の製造・販売を行う。まいたけは、国内シェアの5割超を占める。2015年に東証第2部を上場廃止してからの再上場案件。	設立年	2017年
	上場日	2020年9月17日
	売上高	50,759(百万円)
	経常利益	6,646(百万円)
	調達金額	0(百万円)



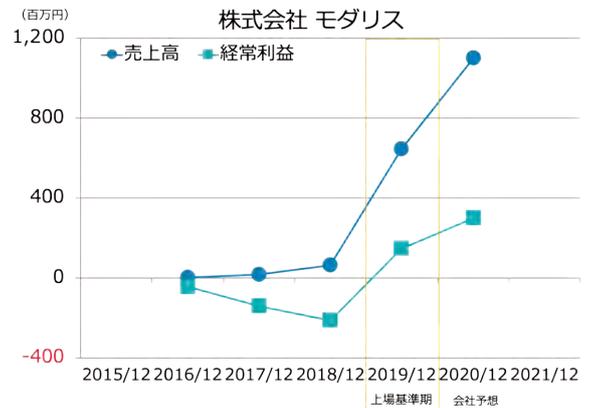
ニューラルポケット 株式会社

情報・通信業	[4056]	マザーズ
独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析と端末処理技術を活用するAIエンジニアリング事業を展開する。SNSへの投稿写真からのファッション分析から始まり、現在は、渋滞予測や駐車場管理、顧客の動線分析などに注力する。	設立年	2018年
	上場日	2020年8月20日
	売上高	311(百万円)
	経常利益	▲139(百万円)
	調達金額	374(百万円)



株式会社 モダリス

医薬品	[4883]	マザーズ
ゲノム編集技術を活用した遺伝子治療薬を開発する。独自プラットフォームであるCRISPR-GNDM技術は、遺伝子疾患を対象とした治療薬開発の成功確率や安全性を高める。アステラス製薬やエーザイトの共同研究契約を締結。	設立年	2016年
	上場日	2020年8月3日
	売上高	645(百万円)
	経常利益	146(百万円)
	調達金額	2,520(百万円)



株式会社 Speee

情報・通信業	[4499]	マザーズ
企業向けのサイト閲覧や電子商取引のマーケティングに関わるコンサルティングなどを展開する。マーケティングの効率化にあたって、企業の内部データだけでなく外部データを組み合わせた分析に強みをもつ。他にメディア運営など。	設立年	2007年
	上場日	2020年7月10日
	売上高	7,421(百万円)
	経常利益	190(百万円)
	調達金額	2,464(百万円)





	大型小売店販売額 (※1)		新車登録(届出)台数				家計(福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯)				
			合計		内軽自動車販売台数		消費支出		平均消費性向		
	百万円	前年比	台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント	
	年度		年		年		年		年		
2017年	74,074	0.0%	42,003	6.1%	16,769	9.2%	299,655	0.4%	59.5%	▲3.8	
2018年	74,942	1.2%	43,198	2.8%	17,903	6.8%	322,927	7.8%	60.9%	1.4	
2019年	74,262	▲1.4%	42,290	▲2.1%	17,471	▲2.4%	310,652	▲3.8%	60.1%	▲0.8	
2019年	5,993	▲7.7%	2,859	▲19.3%	1,193	▲17.7%	257,001	▲15.3%	63.6%	▲24.5	
	7,452	▲0.7%	2,525	▲13.1%	982	▲17.8%	296,018	▲23.7%	32.7%	▲4.8	
2020年	6,939	▲2.7%	2,696	▲3.3%	1,168	▲4.0%	290,276	▲1.3%	70.2%	1.3	
	5,779	0.7%	3,715	▲7.4%	1,501	▲13.6%	263,136	▲33.6%	51.0%	▲27.4	
	5,840	▲10.0%	5,783	▲13.6%	2,244	▲10.5%	301,310	3.4%	74.6%	3.7	
	5,556	12.0%	2,054	▲31.3%	810	▲38.0%	278,982	▲17.5%	64.9%	▲3.7	
	6,199	▲4.8%	1,750	▲45.4%	554	▲59.6%	282,233	0.8%	75.2%	2.0	
	7,093	4.7%	2,723	▲22.2%	1,138	▲20.0%	343,112	17.3%	35.6%	▲2.6	
	6,727	4.2%	3,273	▲13.0%	1,464	▲2.1%	360,071	28.5%	69.2%	15.4	
	7,227	3.3%	2,543	▲17.1%	1,085	▲16.5%	305,262	▲20.9%	62.2%	▲20.0	
	6,508	3.4%	3,886	▲15.1%	1,638	▲16.2%	264,820	▲9.6%	73.2%	▲1.4	
	6,581	8.9%	3,232	39.4%	1,239	26.0%	242,709	▲25.0%	50.5%	▲11.6	
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局(家計調査)				

(※1) 大型小売店販売額は全店ベースによる。2020年3月、対象事業所見直しに伴うギャップ調整あり。

	鉱工業指数(2015=100)(※2)									
	生産						出荷		在庫	
	総合		機械工業(※3)		繊維工業		季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)
	季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)	季節調整値	前年比(原)				
年		年		年		年		年		
2017年	108.4	7.0%	111.5	13.3%	96.4	▲0.2%	109.0	5.2%	100.9	5.8%
2018年	109.0	0.6%	115.9	3.5%	94.8	▲1.8%	108.5	▲0.5%	112.7	12.6%
2019年	101.2	▲7.3%	100.0	▲13.8%	95.7	0.5%	103.0	▲5.2%	107.6	▲6.2%
2019年	95.9	▲12.5%	95.9	▲14.1%	95.0	0.7%	99.6	▲7.7%	108.8	▲2.2%
	94.9	▲10.3%	91.7	▲15.3%	94.4	1.0%	99.1	▲4.3%	107.6	▲6.2%
2020年	97.9	▲8.6%	105.5	▲0.6%	93.9	▲1.7%	100.0	▲5.0%	107.6	▲6.1%
	102.8	▲3.5%	104.8	▲7.8%	91.0	▲4.9%	104.8	▲1.2%	104.2	▲9.9%
	96.1	▲9.6%	108.1	▲3.0%	91.0	▲3.8%	99.7	▲3.5%	103.3	▲12.0%
	93.0	▲9.2%	96.9	2.0%	88.4	▲5.8%	92.7	▲11.6%	102.2	▲13.1%
	84.0	▲23.0%	93.3	▲21.7%	77.3	▲18.7%	81.8	▲27.2%	102.6	▲8.9%
	88.2	▲6.9%	101.9	12.7%	72.6	▲22.8%	84.9	▲13.0%	102.9	▲10.2%
	89.9	▲10.7%	102.8	5.6%	72.9	▲25.3%	89.6	▲13.5%	101.1	▲10.4%
	92.8	▲5.8%	106.6	11.5%	71.4	▲25.2%	91.6	▲10.3%	105.3	▲6.4%
	94.6	▲4.5%	108.9	16.8%	70.8	▲27.0%	95.0	▲6.9%	102.9	▲7.7%
	99.8	3.2%	111.2	19.1%	74.0	▲21.3%	99.6	▲0.6%	103.3	▲7.8%
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課									

(※2) 2019年4月、基準改定。また、原指数及び季節調整指数は年間補正あり。(※3) 機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業

	新設住宅着工戸数								織物生産	
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比
	年		年		年		年		年	
2017年	4,008	▲0.5%	2,350	▲5.7%	1,238	9.3%	411	3.8%	189,128	0.1%
2018年	4,337	8.2%	2,492	6.0%	1,450	17.1%	374	▲9.0%	186,927	▲1.2%
2019年	4,989	15.0%	2,643	6.1%	1,774	22.3%	557	48.9%	215,792	11.2%
2019年	435	▲8.2%	195	▲25.9%	195	15.4%	45	36.4%	17,862	6.8%
	405	12.5%	190	6.7%	178	14.1%	35	34.6%	17,464	7.0%
2020年	298	2.1%	123	▲17.4%	140	13.8%	33	83.3%	17,011	▲3.1%
	256	▲27.5%	161	▲19.9%	68	▲46.9%	27	17.4%	17,548	1.9%
	396	▲15.2%	258	8.9%	110	▲41.5%	27	▲32.5%	18,312	0.5%
	298	▲33.6%	192	▲27.8%	70	9.4%	34	▲70.7%	18,155	1.6%
	321	▲27.0%	223	▲19.5%	72	▲15.3%	26	▲66.2%	14,407	▲17.3%
	381	▲5.9%	223	▲4.7%	121	▲0.8%	35	▲27.1%	13,870	▲23.5%
	332	▲28.3%	196	▲17.3%	102	▲48.5%	34	25.9%	12,665	▲33.3%
	276	▲32.2%	195	▲8.0%	68	▲45.2%	12	▲82.9%	9,714	▲43.4%
	370	▲7.5%	195	▲12.2%	136	▲5.6%	38	15.2%	10,794	▲40.4%
	381	▲19.5%	211	▲5.4%	130	▲42.2%	39	56.0%	13,729	▲28.2%
資料出所	国土交通省								県政策統計課	



	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）		
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計		
	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	万円	前年比	
	年		年		年		年		年		
2017年	370,724	25.6%	132,698	39.1%	74,751	61.3%	65,535	11.4%	10,370,038	75.8%	
2018年	429,900	16.0%	196,827	48.3%	97,411	30.3%	50,750	▲22.6%	8,341,271	▲19.6%	
2019年	384,601	▲10.5%	144,921	▲26.4%	48,704	▲50.0%	107,391	111.6%	9,365,775	12.3%	
2019年	20,688	17.7%	5,437	▲53.6%	4,991	109.2%	3,569	83.2%	403,388	40.9%	
	12	40,824	68.7%	1,804	▲73.2%	2,369	▲22.6%	26,303	2029.8%	1,266,188	137.0%
2020年	1	13,436	▲13.3%	2,442	▲67.6%	3,376	▲34.5%	6,355	633.0%	964,115	267.5%
	2	6,323	▲77.3%	4,405	▲71.9%	649	▲80.8%	239	▲53.1%	94,582	▲88.0%
	3	51,475	17.2%	7,603	▲65.0%	3,276	▲21.0%	10,250	105.4%	2,241,412	95.0%
	4	27,178	41.7%	2,803	▲66.7%	10,927	171.8%	8,748	161.4%	431,796	37.3%
	5	51,074	128.7%	4,757	▲50.9%	4,091	102.4%	5,875	309.1%	1,874,080	364.0%
	6	30,397	15.4%	12,422	40.5%	7,355	4.5%	7,142	63.8%	1,069,353	94.9%
	7	28,593	▲49.2%	22,862	13.7%	1,907	▲77.6%	483	▲96.7%	692,523	▲68.4%
	8	15,264	▲46.7%	3,011	▲79.5%	4,666	116.6%	4,230	▲43.7%	325,745	▲42.5%
	9	15,992	▲72.6%	7,609	▲61.9%	2,463	168.6%	148	▲99.6%	376,618	▲57.3%
	10	14,978	▲39.4%	1,408	▲87.2%	8,104	102.8%	223	▲96.5%	230,836	▲60.8%
資料出所	国土交通省										

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）				
	件数	前年比	負債額		金額		輸出	前年比	輸入		
			百万円		百万円				百万円		
	年度		年度		年度		年		年		
2017年	40	▲9.1%	5,326	80.0%	25,373	▲5.4%	96,117	▲4.5%	102,886	25.6%	
2018年	36	▲10.0%	25,189	372.9%	29,277	15.4%	99,665	3.7%	117,328	14.0%	
2019年	56	55.6%	16,410	▲34.9%	21,837	▲25.4%	89,306	▲10.4%	101,554	▲13.4%	
2019年	11	5	▲16.7%	321	70.7%	1,317	▲35.3%	7,302	▲8.5%	7,587	▲41.3%
	12	2	0.0%	80	▲87.6%	2,185	2.5%	7,579	▲0.4%	8,533	▲7.8%
2020年	1	5	66.7%	320	▲59.6%	1,577	12.6%	6,885	6.0%	7,344	▲14.2%
	2	8	300.0%	875	▲96.0%	1,871	5.7%	7,017	7.6%	6,358	▲31.7%
	3	4	-	570	-	4,070	95.4%	6,612	▲19.6%	9,126	▲5.5%
	4	7	250.0%	1,817	1717.0%	24,239	1367.3%	6,608	▲23.2%	8,987	7.2%
	5	2	▲60.0%	376	▲96.3%	32,151	3020.8%	5,774	▲26.5%	5,464	▲36.0%
	6	7	0.0%	1,921	17.9%	40,838	2437.3%	5,638	▲22.8%	6,046	▲17.9%
	7	3	▲25.0%	244	▲63.2%	21,688	1153.3%	5,621	▲26.0%	4,872	▲42.2%
	8	6	100.0%	580	69.6%	13,260	615.7%	5,565	▲27.0%	5,520	▲30.9%
	9	2	▲60.0%	61	▲91.9%	11,574	742.9%	6,522	▲3.6%	5,661	▲47.2%
	10	2	▲66.7%	43	▲92.1%	7,110	353.3%	7,750	4.1%	5,275	▲18.5%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関				

	眼鏡輸出実績						延べ宿泊者数		有効求人倍率（※4）	完全失業率	
	棒類合計		眼鏡棒		眼鏡		客数(人)	前年比	倍	年度	
	百万円		百万円		百万円						
	年		年		年		年		年		
2017年	32,392	8.0%	16,213	11.2%	16,178	4.9%	3,586,770	-3.3%	2.02	1.6%	
2018年	33,017	2.0%	17,186	6.0%	15,830	2.2%	4,056,940	13.1%	2.10	1.6%	
2019年	36,123	9.4%	19,129	11.3%	16,993	7.4%	4,144,090	2.1%	1.99		
2019年	11	3,479	21.8%	1,620	14.7%	1,858	28.8%	361,760	-1.7%	1.99	1.7%
	12	3,525	6.8%	1,844	13.9%	1,681	▲0.1%	324,300	-5.7%	2.02	1.7%
2020年	1	2,905	12.2%	1,487	4.2%	1,418	22.0%	248,040	-8.8%	1.93	1.7%
	2	2,845	1.3%	1,321	▲3.7%	1,524	6.0%	264,180	-10.3%	1.93	1.4%
	3	2,297	▲23.2%	1,145	▲23.9%	1,151	▲22.4%	204,880	-38.8%	1.84	1.3%
	4	1,363	▲55.3%	696	▲56.8%	666	▲53.7%	90,830	-71.7%	1.88	(※5)
	5	1,589	▲29.8%	855	▲32.9%	734	▲25.8%	95,320	-71.4%	1.66	1.6%
	6	2,349	▲36.7%	1,239	▲41.2%	1,109	▲30.6%	130,700	-53.8%	1.53	1.5%
	7	1,912	▲39.2%	1,088	▲30.4%	823	▲48.0%	215,780	-41.9%	1.48	1.4%
	8	1,591	▲43.9%	988	▲37.0%	603	▲52.5%	262,670	-54.3%	1.43	1.0%
	9	1,724	▲44.2%	1,007	▲42.4%	716	▲46.5%	198,400	-45.6%	1.44	1.5%
	10	2,101	▲20.1%	1,178	▲20.4%	923	▲19.7%	248,620	-19.4%	1.49	2.0%
資料出所	財務省貿易統計						観光庁		福井労働局	県政統計課	

(※4) 有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値。 有効求人倍率の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂。 (※5) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

お客さまにピタリとはまるピースを。



ピタッ!

代金回収サービス「ふくいネット」

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に口座振替で集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。



ピタッ!

システムインテグレーション

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスを、お客さまに提供しています。



ピタッ!

エレクトロニックバンキング

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3
TEL : 0776-33-6618 (代)
<https://www.fukuinet.co.jp/>

経営者・個人事業主のみなさまへ

法人カードはビジネスをトータルにサポートする
信頼と安心のカードです。



経理の合理化・効率化が可能



出張経費に



効率的な資金運用

様々なシーンで業務の効率化が図れます!!



ガソリン代に



仕事とプライベートの切り分けが明確に



接待交際費に

ご利用合計金額に応じてポイントがたまり、ギフトカードなど
バラエティー豊かな商品に交換できます。



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。（福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。）

株式会社福井カード

FUKUI BANK GROUP

〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(12)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

ファイナンス・リースで、地元を元気に。

 株式会社 福銀リース



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。
 情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
 あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
 地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商号／株式会社 福銀リース
 設立／昭和58年9月16日
 資本金／50,000千円
 決算期／3月(年1回)
 所在地／福井市照手1丁目2番17号
 事業内容／コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
 車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
 福井銀行グループの総合リース会社として、
 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
 リース株式会社)との合併により
 「福銀住商リース株式会社」設立
 ◎平成9年4月
 商号を「株式会社 福銀リース」に変更

新年明けましておめでとうございます。

今年は過去に例をみないコロナ禍でのスタートとなり、例年のような晴れ晴れとした賑やかさが乏しい中、読者のみなさまにはおかれましては、静かに新年をお迎えのことと存じます。

昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルス関連の話題一色となってしまっていますが、福井県では、新幹線の敦賀延伸が一年先延ばしになるなど、独自の不安材料も顕在化しました。また、最近の海外情勢をみますと、米中関係や中東情勢など不透明な状況が続いており、今年の国内経済もまだまだ楽観視できる状態にはならない懸念も拭えません。しかしながら、このような時だからこそ、生活様式の見直しやデジタルトランスフォーメーションの進展も予想され、こうした機会をとらえてピンチをチャンスに変えるような発想の転換も重要になってくると思われれます。

今号の福銀ジャーナルでは、福井県立大学地域経済研究所の南保所長・特任教授より「福井県経済の2020年の回顧と2021年の展望」に関して、池下特任教授より「2021年の世界経済の見通し」に関して寄稿いただきました。また、働き方改革と労務問題への対応の重要性が増していることから、今号より、新たに労務コラムを連載いたします。会社経営のご参考になれば幸いです。

福井銀行グループでは、金融面からの福井県経済の下支えはもちろんのこと、さらなるコンサルティング機能の強化を図り、県内経済の活性化のために様々な取組みを行っております。福銀ジャーナルでも、多様な情報提供を行っていきたく思っておりますので、引き続きご愛読いただければ幸いです。今年もよろしくお願い申し上げます。

(松浦)

Fukugin JOURNAL

2021年 新春号 WINTER / 2021年1月発行

発行 株式会社福井銀行
編集 株式会社福井キャピタル&コンサルティング
〒918-8015
福井県福井市花堂南2丁目16番75号
TEL (0776) 43-1120

スタッフ

編集長 : 松浦 忠義 (福井銀行)
副編集長 : 水上 佳朗 (福井 C & C)
角屋敷直蔵 (福井 C & C)
前田 英史 (福井 C & C)
編集 : 山崎 克哉 (福井 C & C)
藤田あさ香 (福井 C & C)
高畠 美樹 (福井 C & C)
編集補助 : 西村 喜美 (福井 C & C)
松村恵利子 (福井 C & C)
写真 (表紙)・イラスト・図・誌面構成
: 南部 朱里 (福井 C & C)

※本誌は既刊号全文を PDF ファイル形式で株式会社福井銀行ホームページ上に掲載しております。

※本誌掲載の写真・図版・記事などを無断使用・転載・複製することを禁じます。



